

小金井市人口ビジョン（素案）について

<人口ビジョンの構成>

第1章 人口の分析

<u>第1節 人口の現状</u>	2
1 人口等の現状分析	
2 出産(自然増)について	
3 転入・転出(社会増減)について	
<u>第2節 人口推計</u>	14
1 将来人口の推計	
2 住民基本台帳に基づく人口推計	
<u>第3節 人口の変化が地域の将来に与える影響</u>	21

第2章 まちの分析

<u>第1節 市民意識の現状</u>	22
1 アンケート概要	
2 転入した理由や選択理由	
3 高校・大学等の卒業後の進路や就職観について	
4 出産・子育てに関する意向について	
5 小金井市の住みやすさや定住意向について	
<u>第2節 まちの現状</u>	23
1 就業	
2 産業	
3 土地利用	

第3章 人口の将来展望

第1節 目指すべき方向性	
第2節 人口の将来展望	

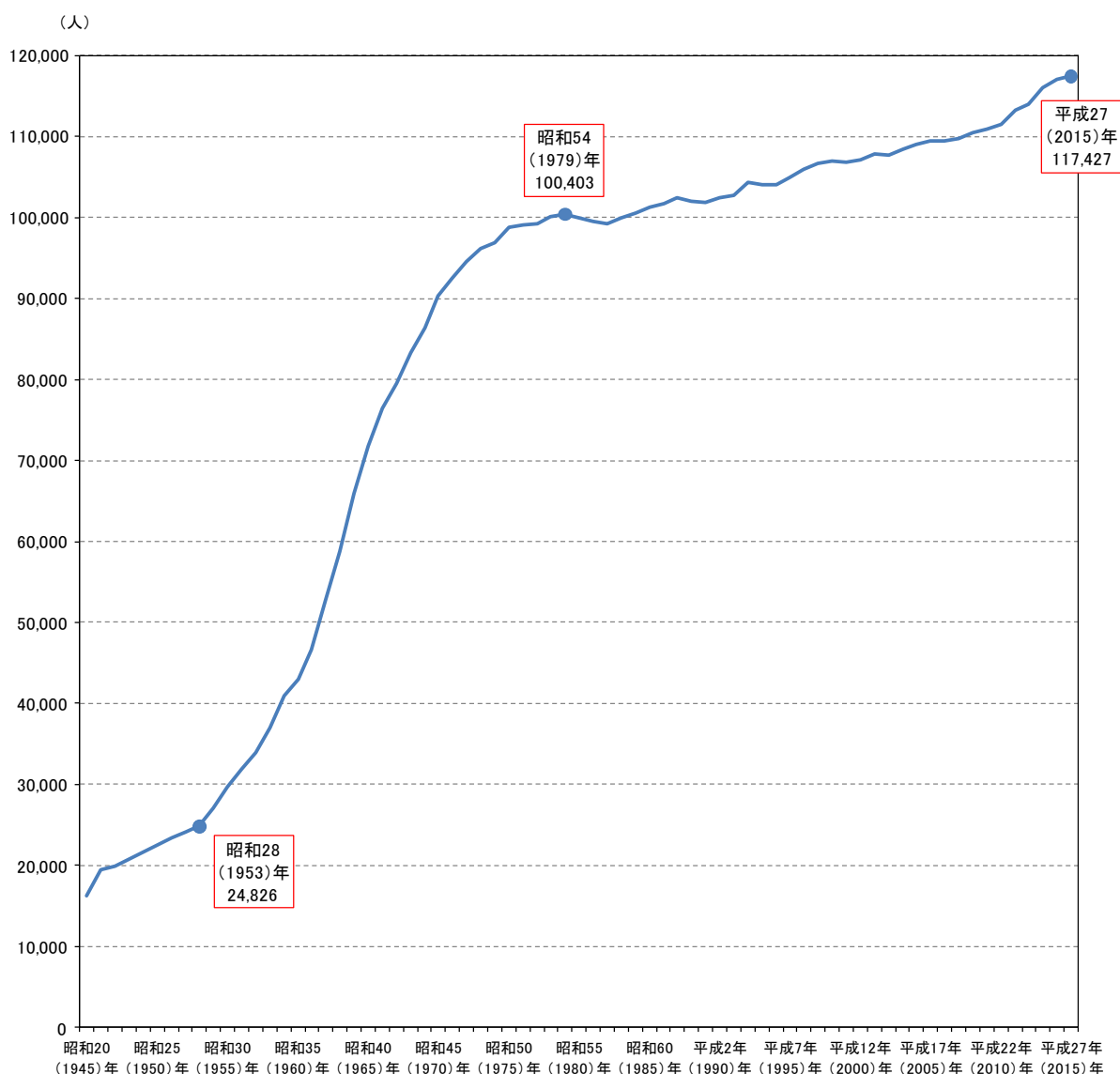
第1章 人口の分析

第1節 人口の現状

1 人口等の現状分析

(1)人口推移

昭和33年(1958年)に市制が施行される以前、昭和20年代から人口が急増しており、昭和54年(1979年)には10万人を超えます。その後も人口は堅調で、平成27年(2015年)8月1日現在、117,898人になっています。



出典:住民基本台帳(各年1月1日)

図表1 人口推移:昭和20年(1945年)～平成27年(2015年)

近年の人口増加率を多摩26市で比較すると、平成17年(2005年)から平成22年(2010年)にかけての増加率は18位でしたが、過去5年間における人口増加率は3位になっています。

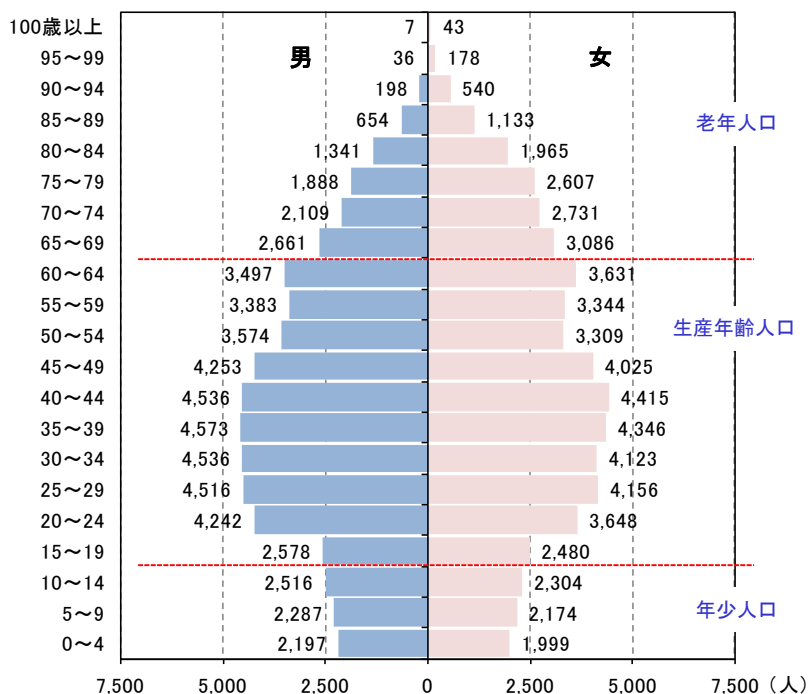
順位	市名	平成17年	平成22年		順位	市名	平成27年	
		実数(人)	実数(人)	対平成17年増減率(%)			実数(人)	対平成22年増減率(%)
1	稲城市	74,786	82,029	9.68	1	稲城市	85,479	4.21
2	武蔵村山市	66,226	70,075	5.81	2	武蔵野市	139,658	3.56
3	府中市	233,178	244,834	5.00	3	小金井市	115,389	3.52
4	調布市	208,170	216,739	4.12	4	東大和市	85,088	3.01
5	東村山市	144,381	150,026	3.91	5	日野市	178,414	2.44
6	三鷹市	170,327	176,986	3.91	6	狛江市	78,078	2.39
7	町田市	402,075	417,358	3.80	7	府中市	250,274	2.22
8	国分寺市	112,321	116,317	3.56	8	西東京市	195,028	1.88
9	西東京市	185,140	191,421	3.39	9	調布市	220,558	1.76
10	立川市	168,828	174,548	3.39	10	小平市	182,835	1.73
11	八王子市	534,978	551,901	3.16	11	武蔵村山市	70,933	1.22
12	東大和市	80,120	82,605	3.10	12	三鷹市	179,134	1.21
13	日野市	169,178	174,169	2.95	13	国分寺市	117,648	1.14
14	多摩市	141,940	145,682	2.64	14	町田市	421,746	1.05
15	昭島市	108,746	111,025	2.10	15	清瀬市	73,297	0.77
16	武蔵野市	132,179	134,862	2.03	16	立川市	175,792	0.71
17	小平市	176,486	179,717	1.83	17	国立市	73,244	0.40
18	小金井市	109,480	111,465	1.81	18	八王子市	553,097	0.22
19	あきる野市	79,996	81,143	1.43	19	東久留米市	114,794	-0.01
20	羽村市	55,213	55,934	1.31	20	あきる野市	81,047	-0.12
21	国立市	72,101	72,955	1.18	21	多摩市	145,439	-0.17
22	清瀬市	72,135	72,734	0.83	22	昭島市	110,535	-0.44
23	狛江市	75,644	76,255	0.81	23	東村山市	149,157	-0.58
24	東久留米市	114,539	114,807	0.23	24	羽村市	55,429	-0.90
25	青梅市	139,521	138,162	-0.97	25	青梅市	135,598	-1.86
26	福生市	59,473	58,122	-2.27	26	福生市	55,841	-3.92
	市部合計	3,887,161	4,001,871	2.95		市部合計	4,043,532	1.04

出典:「住民基本台帳による東京都の世帯と人口(各年1月1日現在)

図表2 東京市部における人口(日本人のみ)の増減率の比較

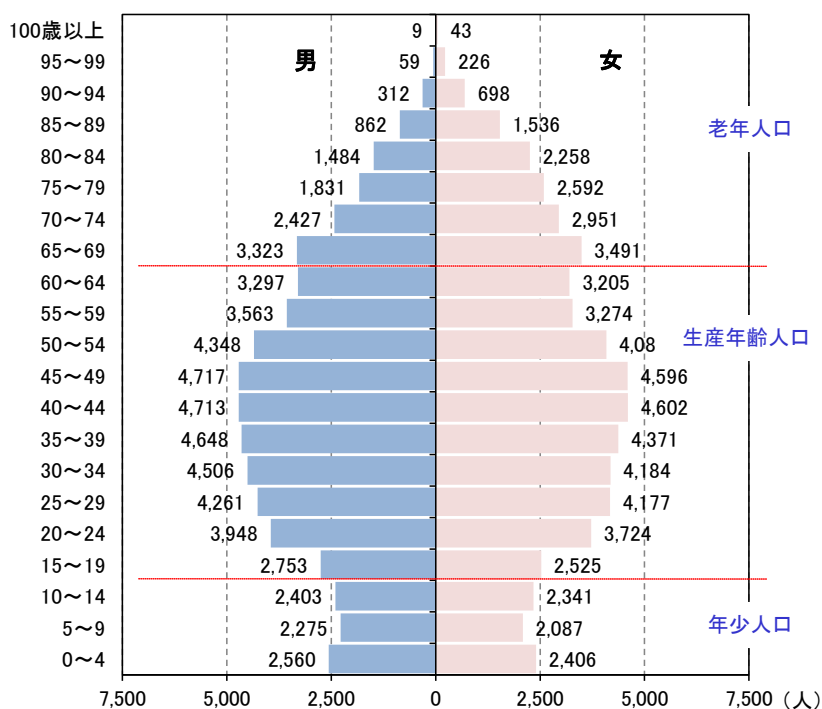
(2)人口構成

住民基本台帳にみる平成22(2010)年4月1日の人口構成は少子高齢化社会を示す「つぼ型」です。平成27(2015)年4月1日も同様に「つぼ型」ですが、0～4歳の人口が男女ともに増えていることが分かります。



出典:住民基本台帳

図表2 人口ピラミッド:平成22(2010)年

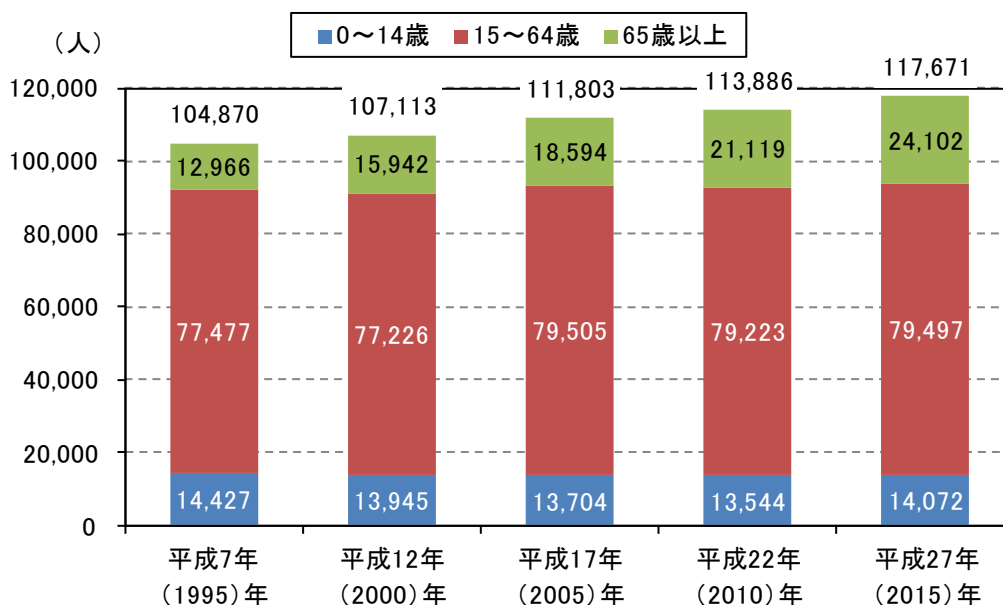


出典:住民基本台帳

図表3 人口ピラミッド:平成27(2015)年

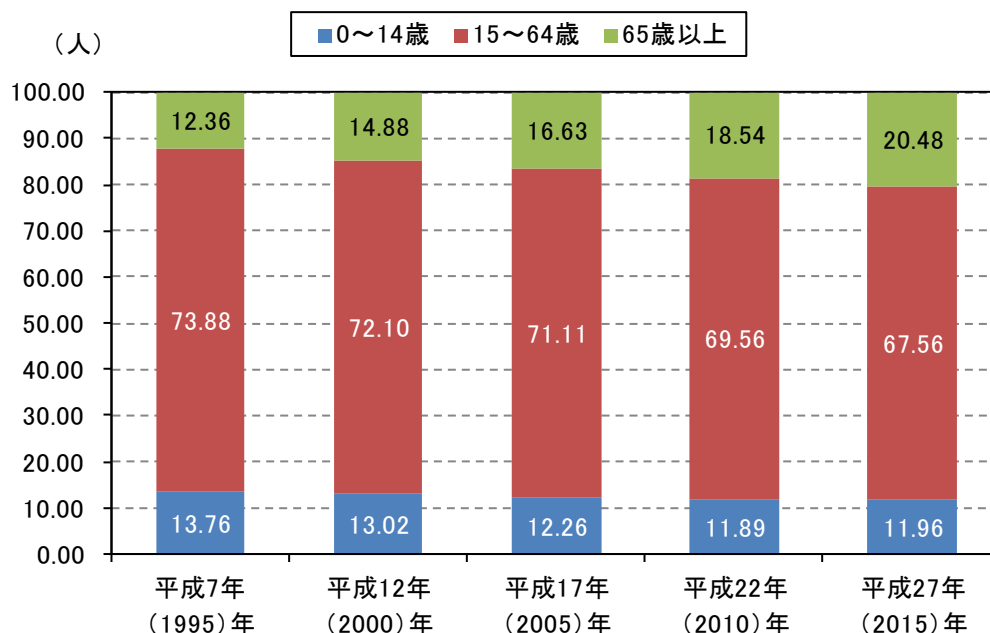
(3) 年齢3区分人口の推移

年齢3区分の人口推移をみると、人口全体が増えている中、年少人口(0～14歳)・生産年齢人口(15～64歳)は若干伸びており、老年人口(65歳以上)は大幅に伸びていることが分かります。高齢化率では、平成7年(1995年)では10%台でしたが、平成27年(2015年)では20%を超えています。



出典:住民基本台帳(各年1月1日)

図表4 年齢3区分の人口の推移:平成7年(1995年)～平成27年(2015年)

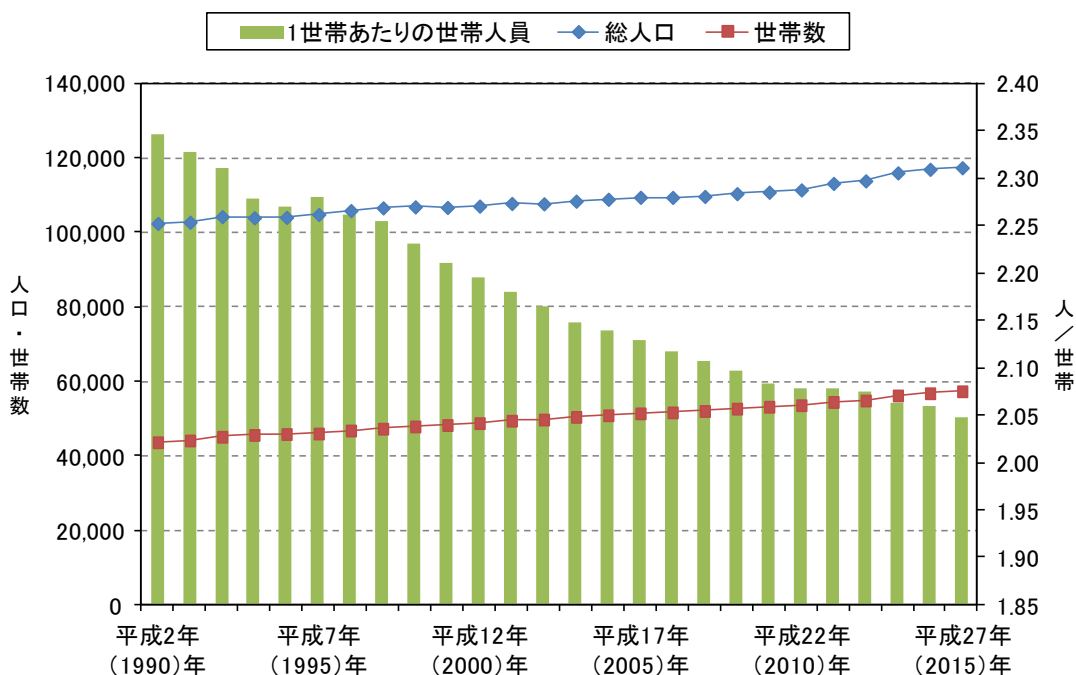


出典:住民基本台帳(各年1月1日)

図表5 年齢3区分の人口構成割合の推移:平成7年(1995年)～平成27年(2015年)

(4) 世帯人員の推移

世帯状況の推移をみると、平成2年(1990年)以降、減少傾向にあり、平成27年(2015年)の1世帯当たりの世帯人員は2.05人/世帯になっています。

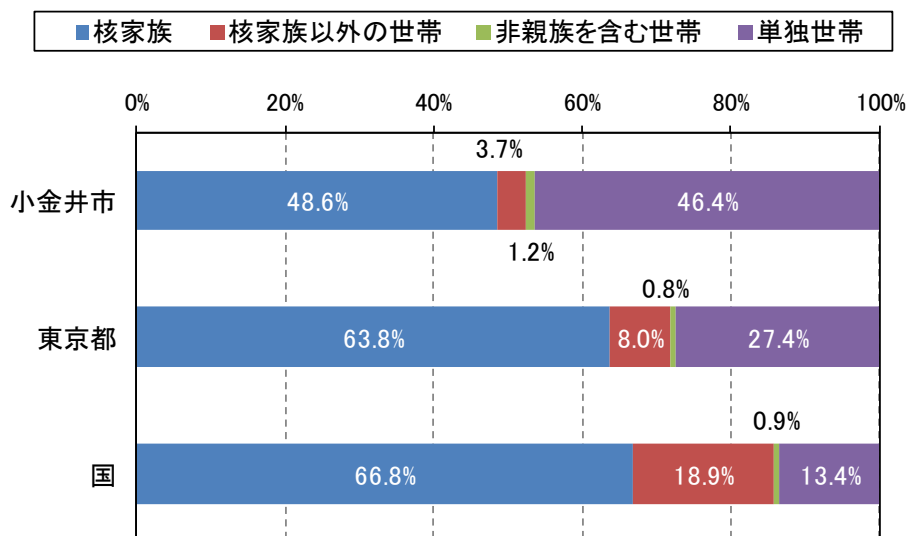


出典: 住民基本台帳

図表6 総人口と世帯数、1世帯あたりの世帯人員の推移: 平成2年(1990年)～平成27年(2015年)

(5) 家族の種類

家族の種類をみると、核家族と単独世帯がそれぞれ4割半ばを占めています。国・東京都とくらべると、単独世帯の割合が多いです。



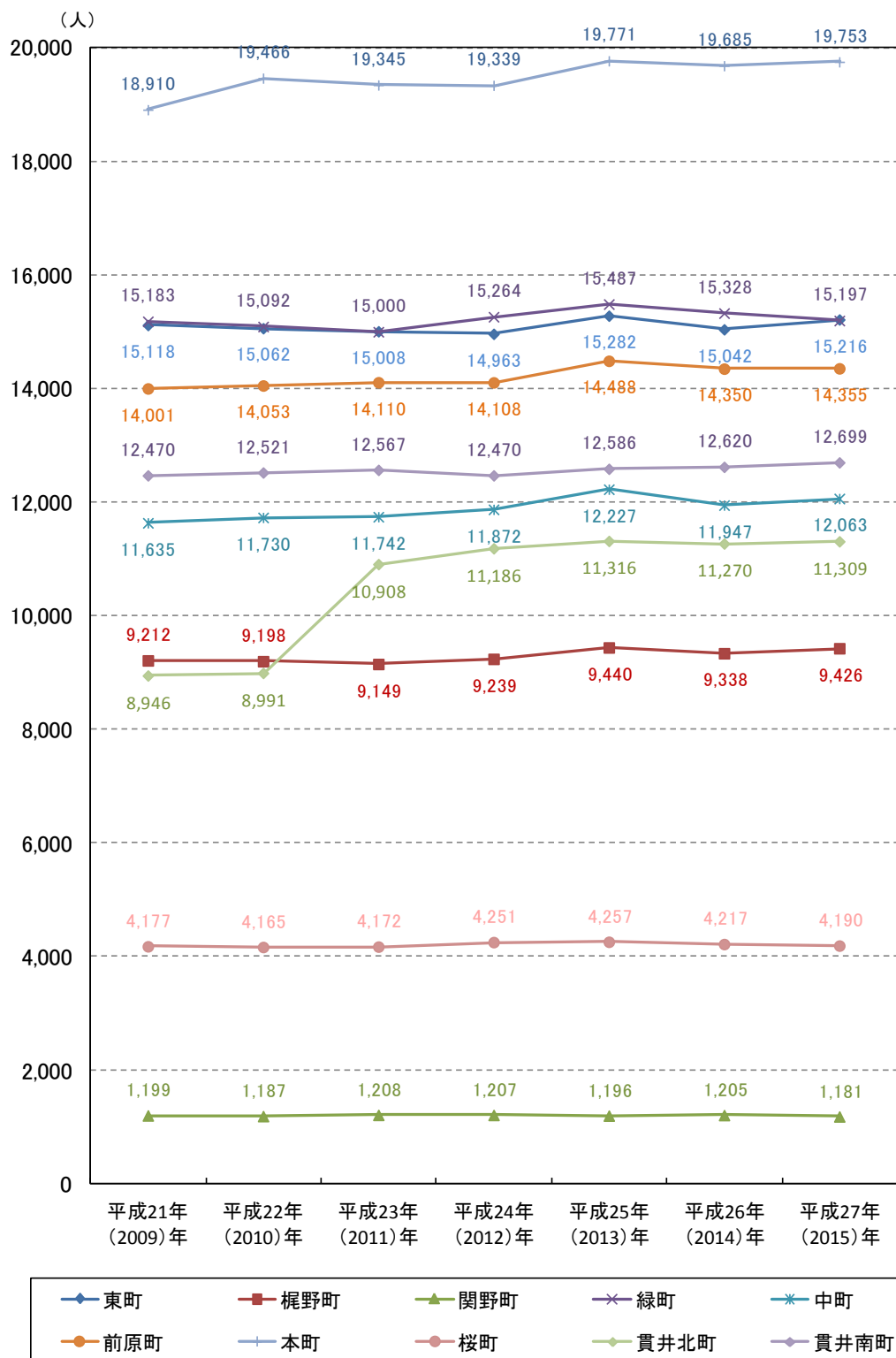
出典: 平成22年国勢調査

図表7 世帯の家族類型別割合: 平成22年(2010年)

(6) 地区別の人口推移

地区別の人口推移をみると、全体的に堅調ななか、特に本町の人口が増加しています。

貫井北町にて平成22年(2010年)から平成23年(2011年)にかけて2,000人規模で人口が増えているのは、町内に公務員宿舎が建設されたことによるものです。

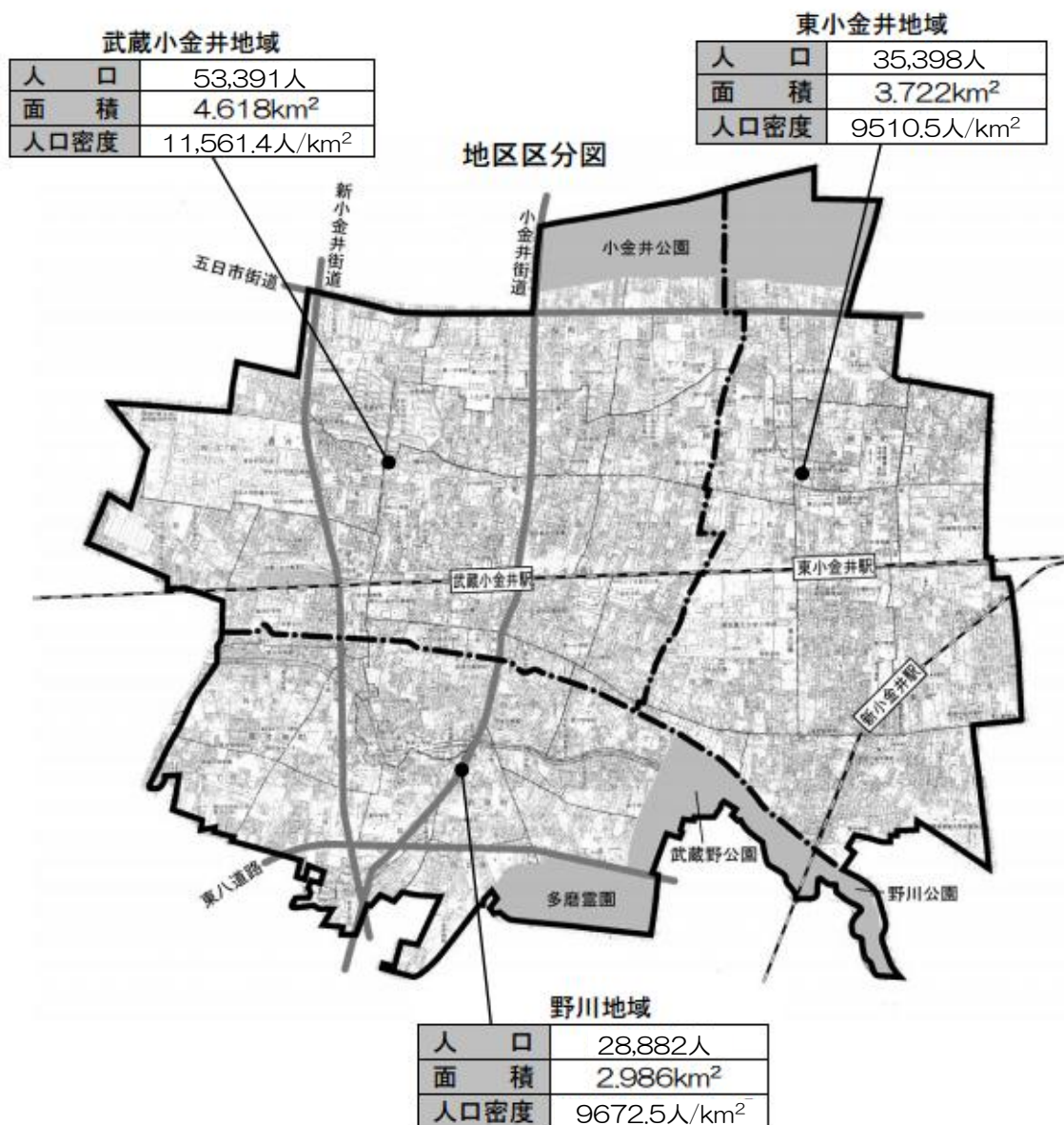


出典: 住民基本台帳

図表8 地区別の人口推移: 平成21年(2009年)～平成27年(2015年)

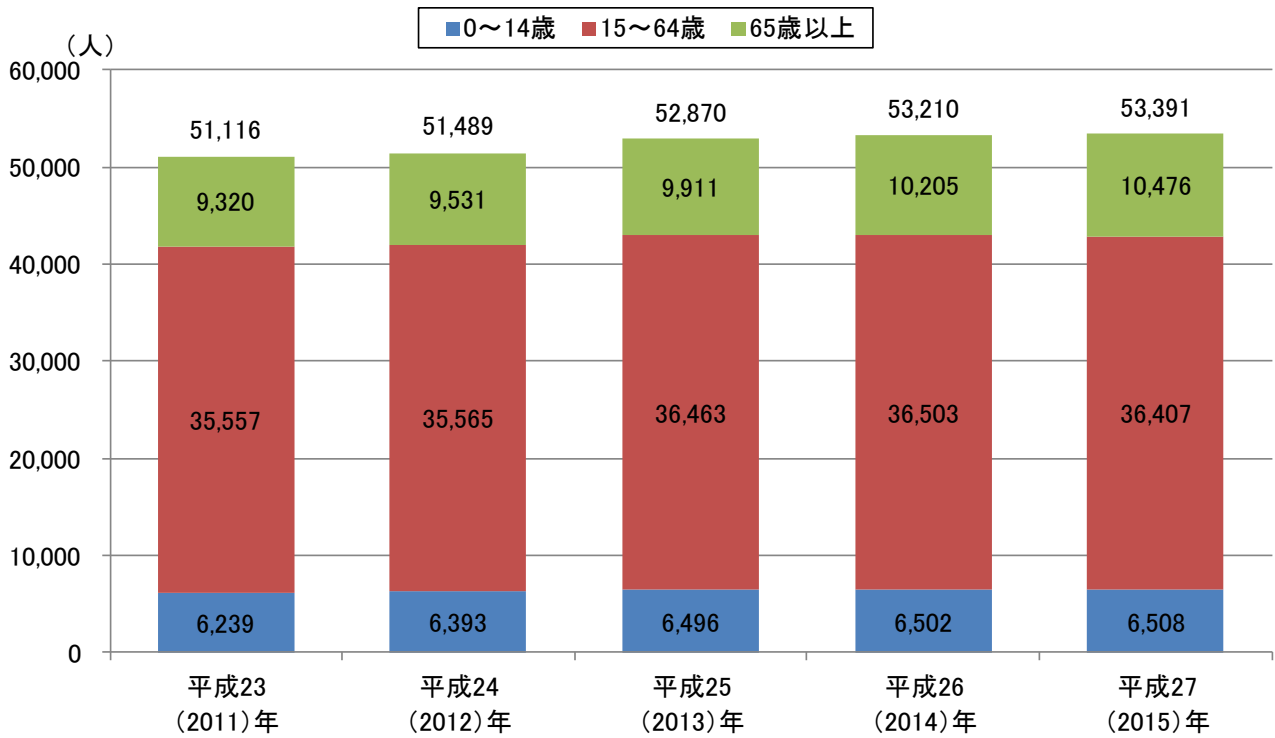
図表8に示す10地区を、都市計画マスタープランにならい、武蔵小金井駅を中心とする北西に位置する武蔵小金井地区、東小金井駅を中心とする北東に位置する東小金井地区、国分寺崖線の南側に位置する野川地区に分けた上での人口推移をみると、図表10～12のようになります。

地区	町名
武蔵小金井地区	関野町2丁目、緑町3～5丁目、中町3丁目 本町、桜町、貫井北町、貫井南町3丁目
東小金井地区	東町、梶野町、関野町1丁目 緑町1～2丁目、中町2丁目
野川地区	中町1、4丁目、前原町、貫井南町1、2、4、5丁目

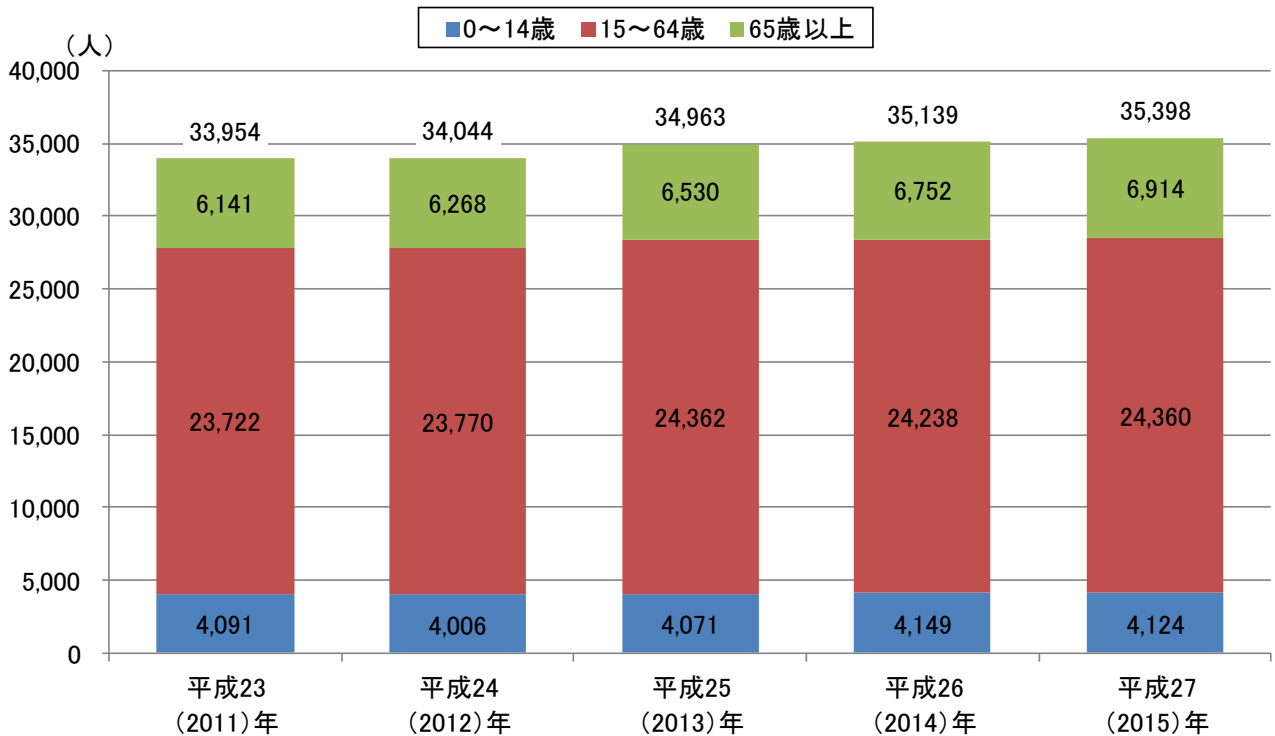


出典：小金井市都市マスタープラン（人口等データは最新）

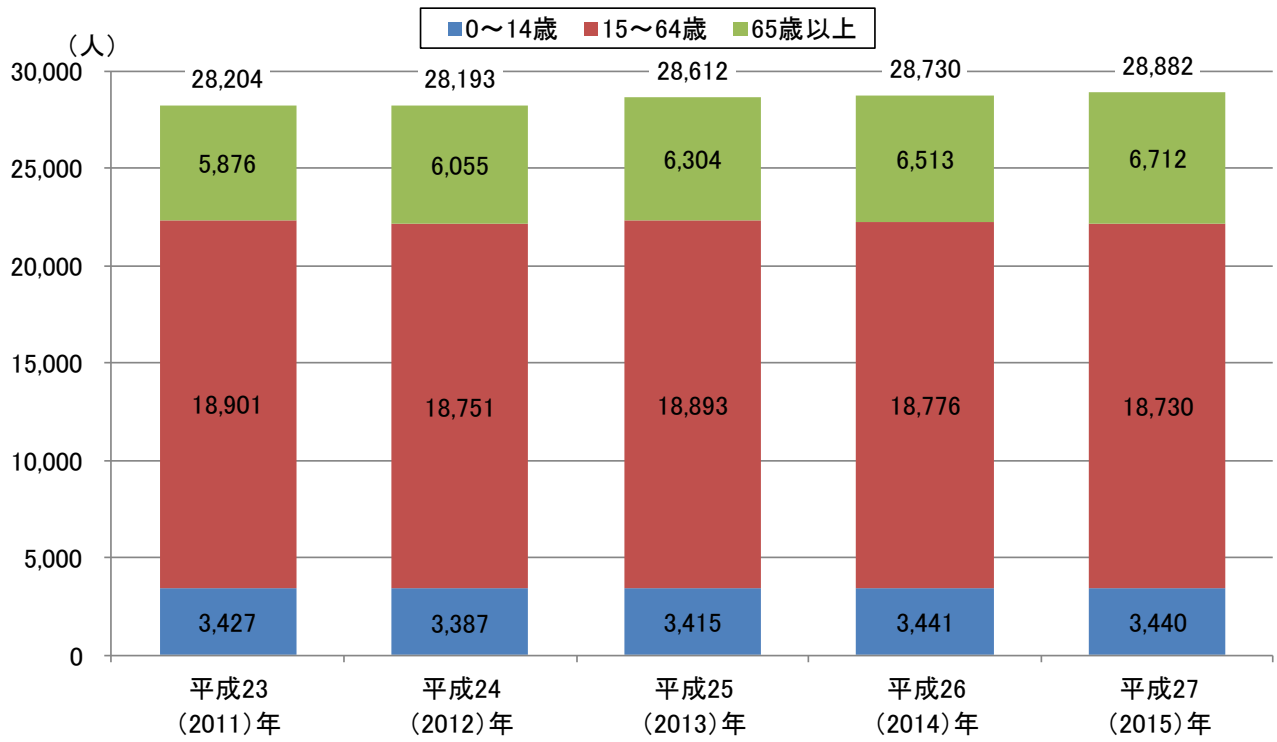
図表9 小金井市の地域区分



図表 10 武蔵小金井市の人口推移



図表 11 東小金井の人口推移

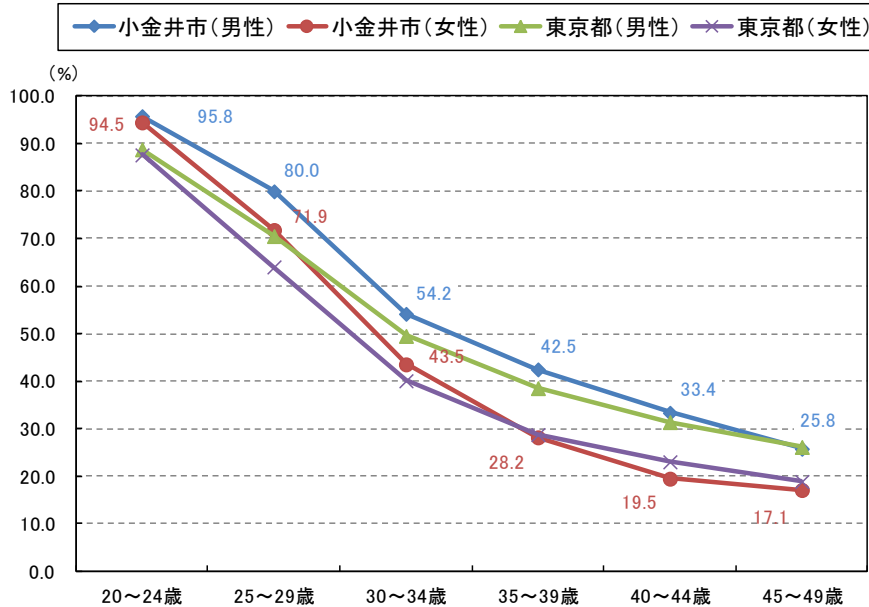


図表 12 野川の人口推移

2 出産(自然増)について

(1) 5歳階級別の未婚率

5歳階級別の未婚率をみると、いずれの年代においても女性よりも男性の未婚率が高いです。東京都平均と比較すると、男性はどの年代においても東京都よりも高く、女性は35歳未満において東京都よりも高いです。

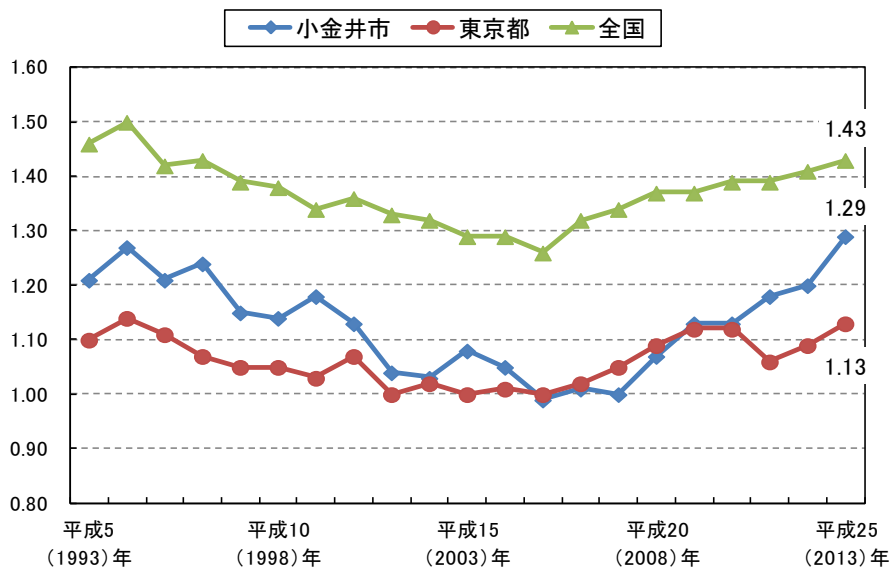


出典：平成22年国勢調査

図表13 5歳階級別の未婚率：平成22年(2010年)

(2) 合計特殊出生率

合計特殊出生率は、平成20年(2008年)まで減少傾向にありましたが、全国・東京都との回復基調に合わせて、増加に転じました。平成25年(2013年)時点では1.29となっており、東京都より0.16高く、全国よりも0.14低いです。



出典：東京都人口動態統計

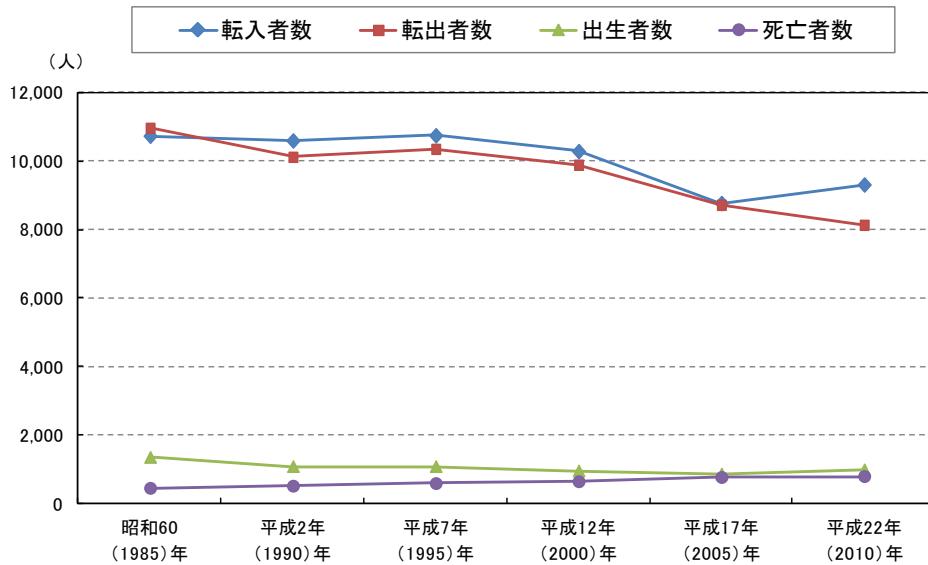
図表14 合計特殊出生率の推移：平成5年(1993年)～平成25年(2013年)

3 転入・転出(社会増減)について

(1) 転入・転出の状況(社会増減と自然増減)

自然増減(出生・死亡)については、平成7年(1995年)に出生数が死亡数とほぼ同数となりますが、平成22年(2010年)には出生数が上回っています。

社会増減(転入・転出)については、平成7年(2005年)までは転入者数・転出者数ともに減少傾向にありましたが、平成22年(2010年)には転入者数が増加し、転出者数を上回っています。ただし、平成22年(2010年)は貫井北町の宅地開発があったため、転入者が多くなったと考えられます。

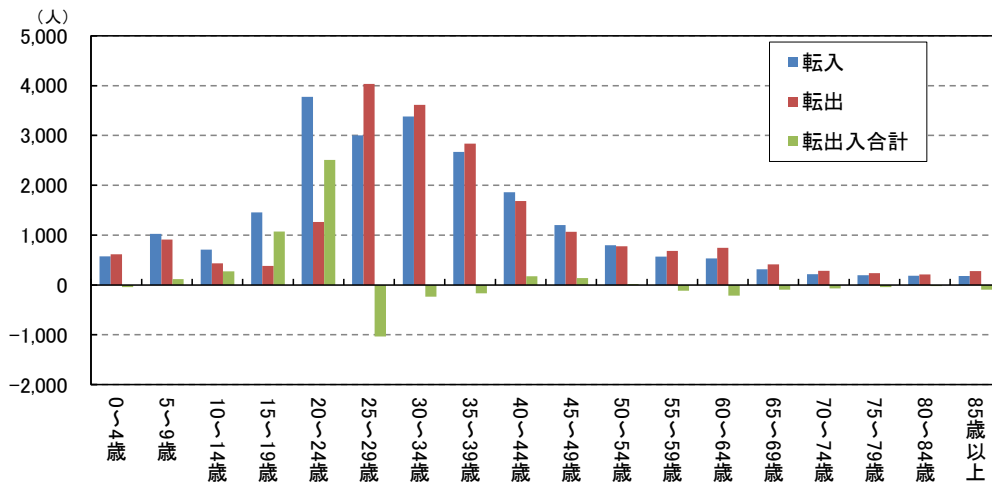


出典: 小金井市統計

図表15 転入・転出者数、出生数・死亡者数の推移: 昭和60年(1985年)～平成22年(2010年)

(2) 5歳階級別の転入・転出数

平成22年(2010年)の転入・転出状況を見ると、20～24歳で特に転入が多く、10～24歳で転入超過が見られます。一方、25～29歳をピークとして若い世代の転出が多く、転入も一定程度はありますが、転出超過が見られます。

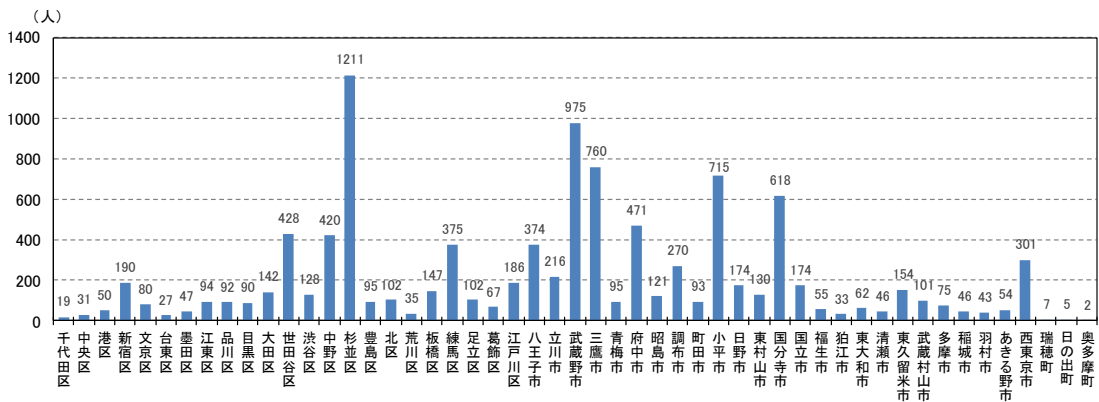


出典: 平成22年国勢調査

図表16 5歳階級別の転出者数・転入者数: 平成22年(2010年)

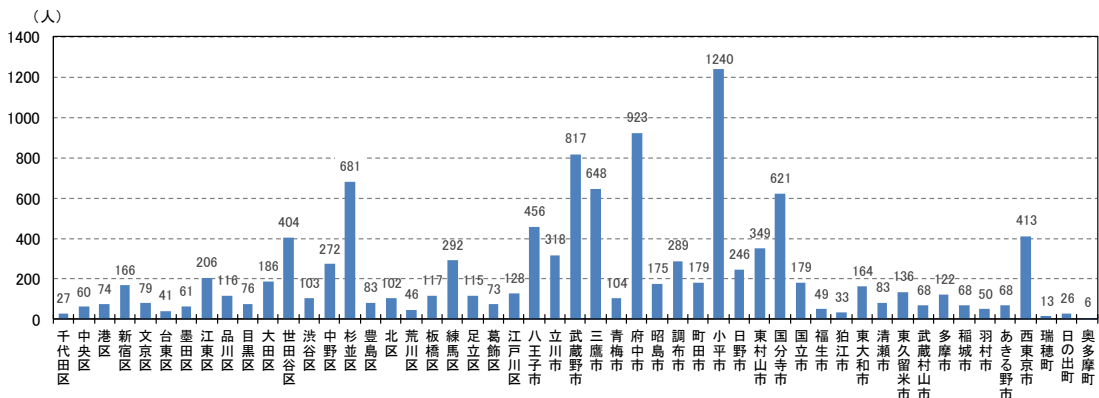
(3) 転入・転出の状況

転入前の居住地は東京都が最も多く、なかでも杉並区、武蔵野市、三鷹市、小平市など、近い自治体からの転入が多く見られます。転出後の居住地も東京都が最も多く、なかでも小平市、府中市、武蔵野市、杉並区など、同じく近い自治体への転出が多く見られます。



出典:平成22年国勢調査

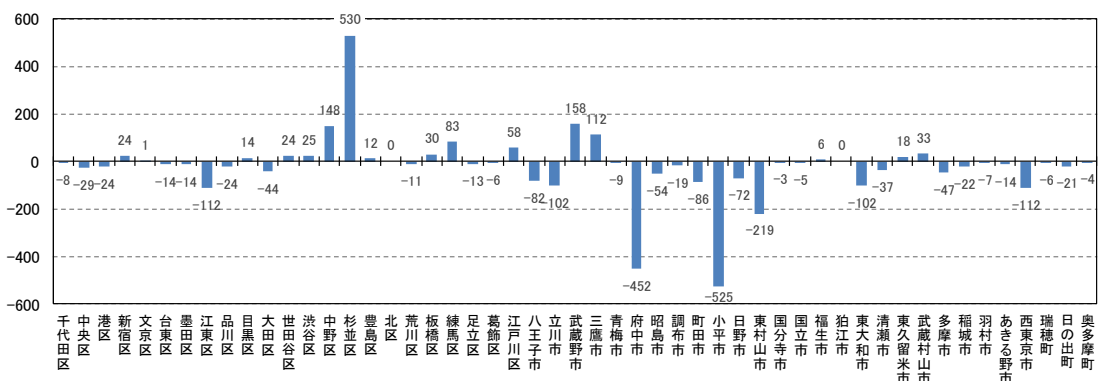
図表17 都内区市町村別転入者数:平成22年(2010年)



出典:平成22年国勢調査

図表18 都内区市町村別転出者数:平成22年(2010年)

小金井市と各自治体間の転入者と転出者の差をみると、杉並区のあいだで転入超過になっています。一方、小平市・府中市のあいだで転出超過になっています。



出典:平成22年国勢調査

図表19 市町村別の転入者・転出者の差:平成22年(2010年)

第2節 人口推計

1 国による将来推計(国勢調査に基づく推計)

(1)推計手法

国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)ならびに日本創成会議による、国勢調査結果を用いた人口推計と、国から提供されるワークシートを活用した独自推計を比較します。

それぞれの人口推計の条件は以下のとおりで、平成22年(2010年)を基準として、平成72年(2060年)までの50カ年を5年単位で推計しています。

パターン1 社人研推計

○主に平成17年(2005年)～22年(2010年)の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計

○移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定

〈出生に関する仮定〉

- ・原則として、平成22年(2010年)の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と、各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27年(2015年)以降52年(2040年)まで一定として市町村ごとに仮定

〈死亡に関する仮定〉

- ・原則として、55～59歳⇒60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17年(2005年)⇒22年(2010年)の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用
- ・60～64歳⇒65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12年(2000年)⇒17年(2005年)の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用

〈移動率に関する仮定〉

- ・原則として、平成17年(2005年)～22年(2010年)の国勢調査(実績)に基づいて算出された移動率が、平成27年(2015年)～32年(2020年)までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47年(2035年)～52年(2040年)まで一定と仮定

パターン2 日本創成会議推計

○国立社会保障・人口問題研究所の推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定

〈出生・死亡に関する仮定〉

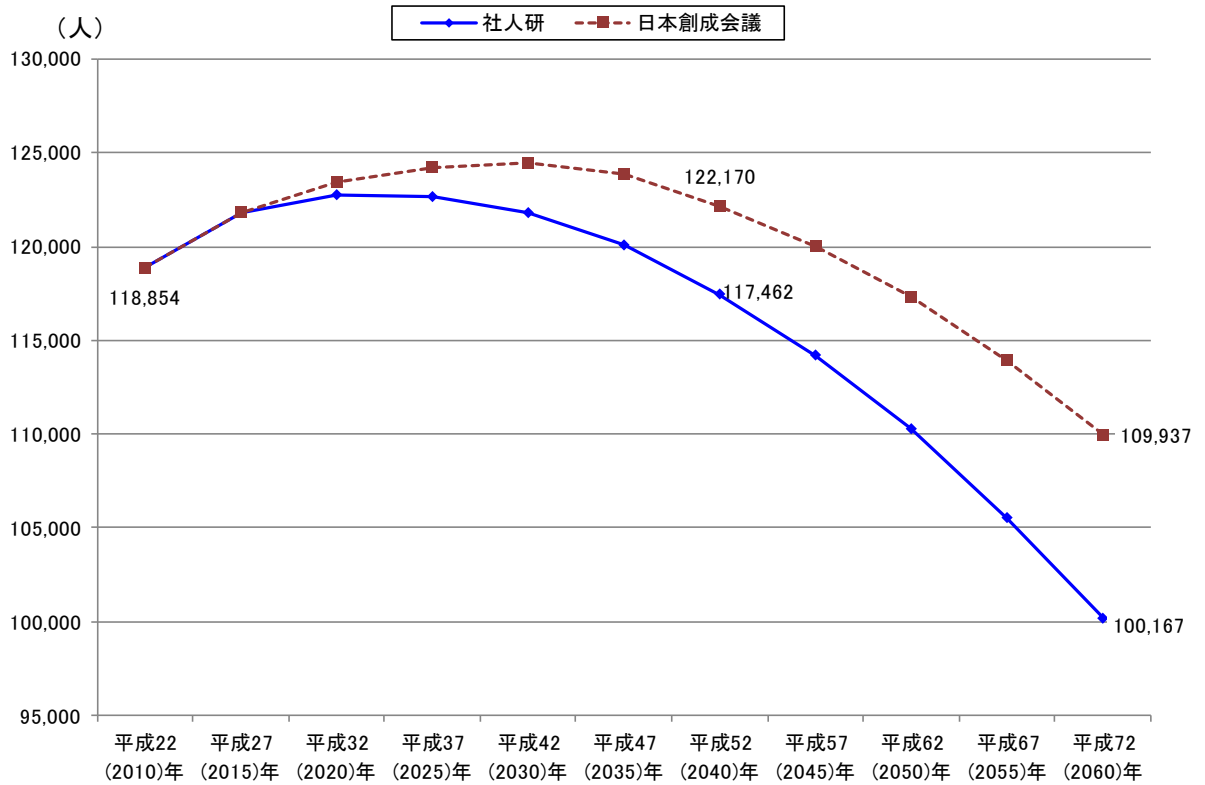
- ・パターン1と同様

〈移動率に関する仮定〉

- ・全国の移動総数が、国立社会保障・人口問題研究所の平成22年(2010年)～27年(2015年)の推計値から縮小せずに、平成47年(2035年)～52年(2040年)まで概ね同水準で推移すると仮定(国立社会保障・人口問題研究所の推計に比べて、純移動率(の絶対値)が大きな値となります)

(2) 推計結果

社人研による人口推計では、平成52年(2040年)で122,170人、平成72年(2060年)で109,937人となり、将来人口は約1万人、減少すると予測されます。



図表20 人口推計の比較

2 住民基本台帳に基づく人口推計

(1) 推計手法と条件

上記を踏まえ、住民基本台帳の平成27年4月1日付の人口を基準とした人口推計を行い、それを基準として自然増・社会増が及ぼす影響についてシミュレーションします。

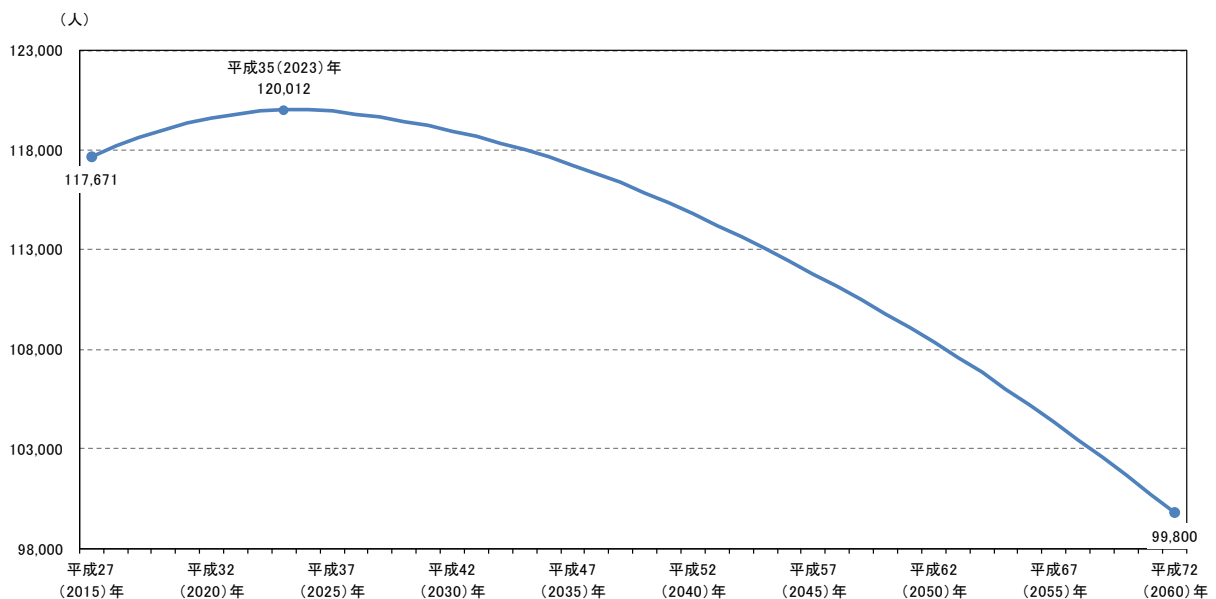
前提となる出生率・移動率などは以下のとおりです。

○推計期間	平成27年(2015年)～平成72年(2060年)
○推計手法	コーホート要因法
○出生率	平成20年(2008年)度～平成25年(2013年)度の合計特殊出生率の平均値を基準として、推計期間中一定とする
○子ども性比	平成20年(2008年)度～平成25年(2013年)度に生まれた子どもの男女比の平均値を基準として、推定期間中一定
○移動率	平成23年(2011年)～平成27年(2015年)(いずれも4月1日)の1年間ごとの純移動率の平均値を基準として、平成28年(2016年)～平成38年(2026年)の10年間で定率に半減する。平成38年(2026年)以降は一定
○生残率	厚生労働省平成22年都道府県別生命表の東京都の数値を基準として、推計期間中一定(101歳以上の生残率は99→100歳を適用)

推計では、0～115歳の年齢別人口を、1年ごとにコーホート要因法を用いて武蔵小金井地区、東小金井地区、野川地区それぞれで推計し、市域全体の推計はそれらを合計しました。毎年の0歳児の人口は、14～49歳の5歳階級ごとの出生数を、各階級の合計特殊出生率に基づいて算出し、合計することで得ています。

(2) 推計手法と条件

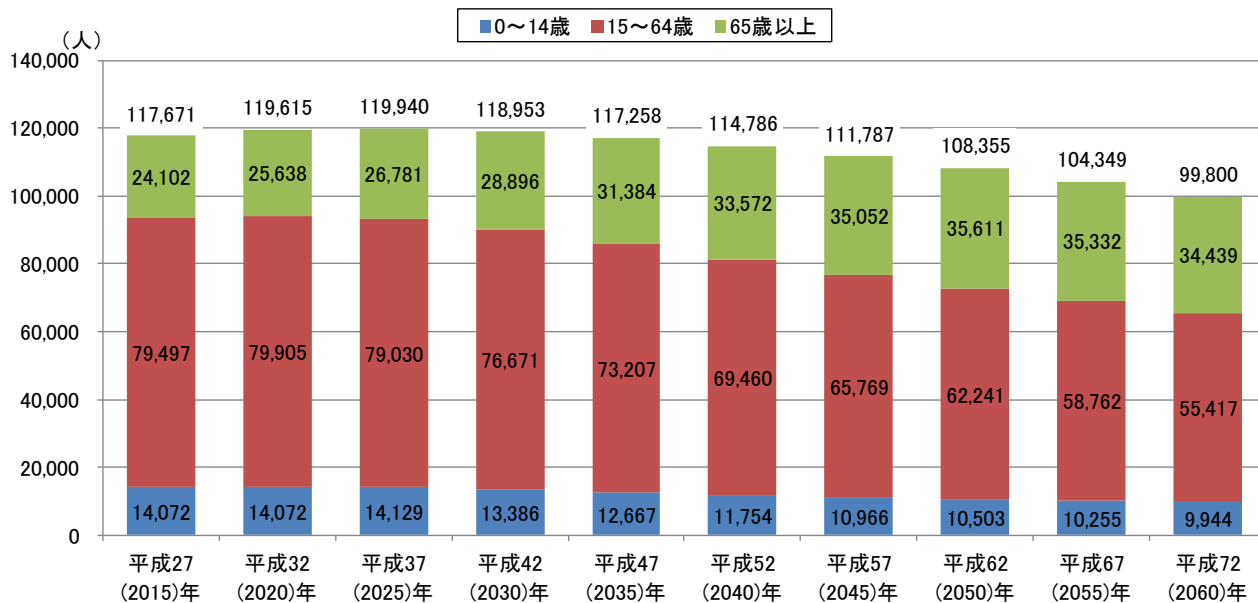
人口は、平成35年(2023年)の120,012人をピークとして減少します。平成72年(2060年)の推計人口は99,800人となり、平成27年(2015年)よりも約1.8万人減少します。



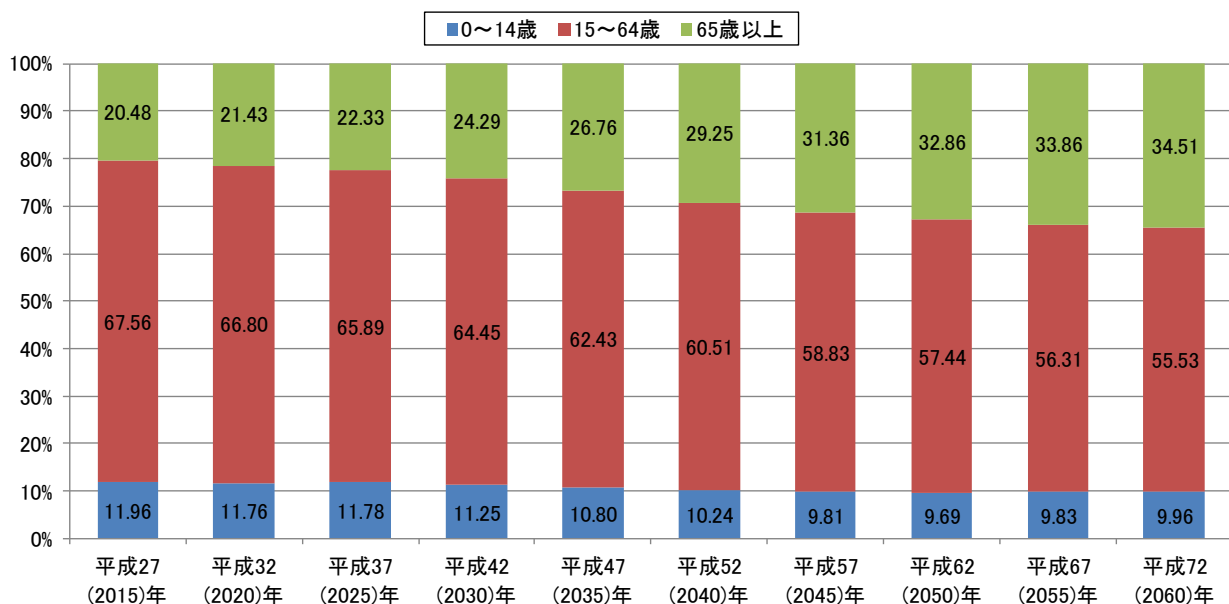
図表21 住民基本台帳に基づく人口推計

(3)人口構成の変化

5年ごとに年齢3区分の人口推移をみると、65歳以上(老年人口)は平成62年(2050年)まで増加します。0～14歳(年少人口)、15～64歳(生産年齢人口)は平成37年(2025年)度まで増加しますが、その後、減少に転じます。年齢3区分の割合では年々、高齢化率が上昇し、平成57年(2045年)には30%を超えます。



図表22 5年ごとの年齢3区分人口の推移

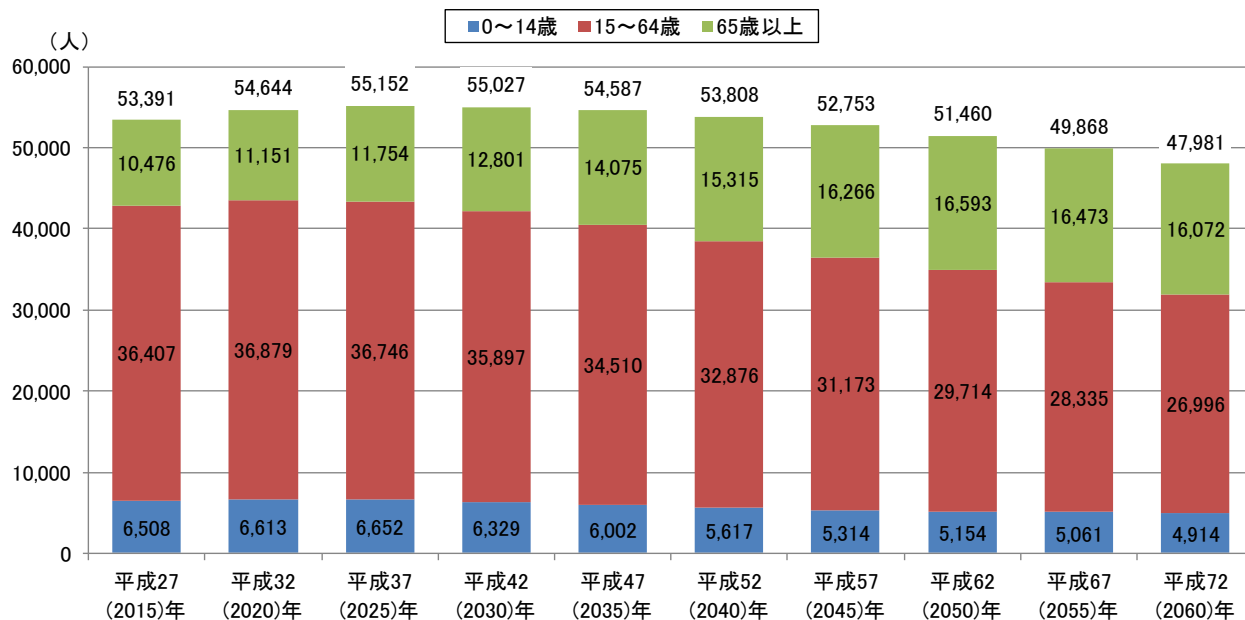


図表23 5年ごとの年齢3区分人口割合の推移

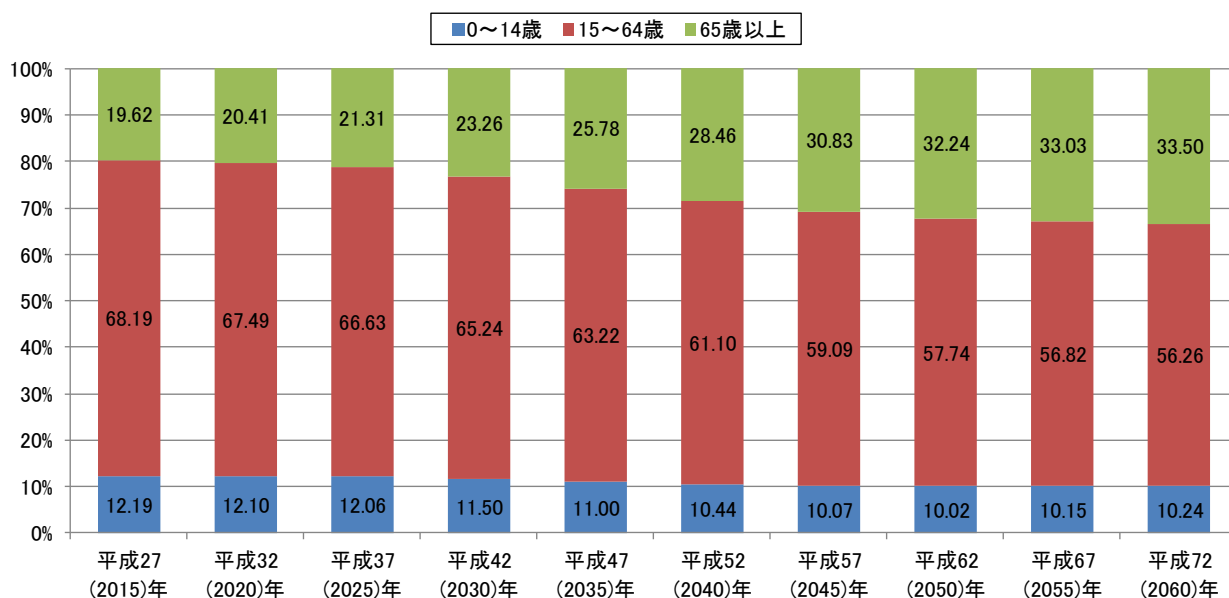
(4) 地区別の人口推計

① 武蔵小金井地区

5年ごとの推移をみると、平成37年(2025年)の55,152人をピークとして減少し、平成72年(2060年)には47,981人となり、平成27年(2015年)より約5,000人少なくなります。



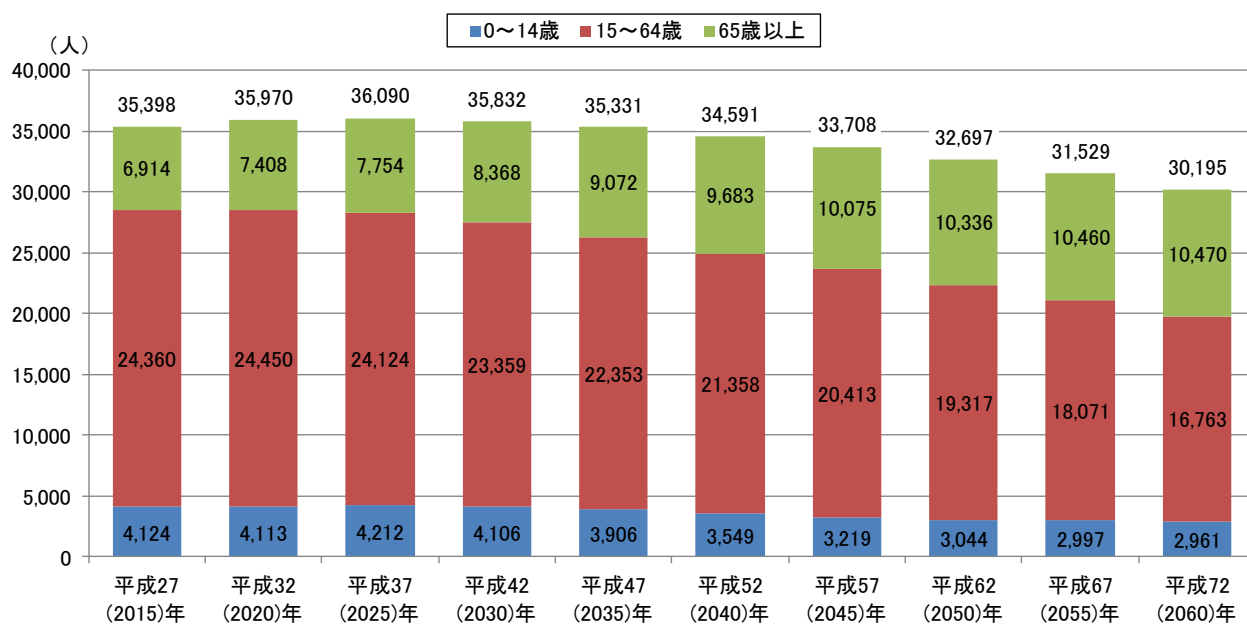
図表24 武蔵小金井地区における5年ごとの年齢3区分人口の推移



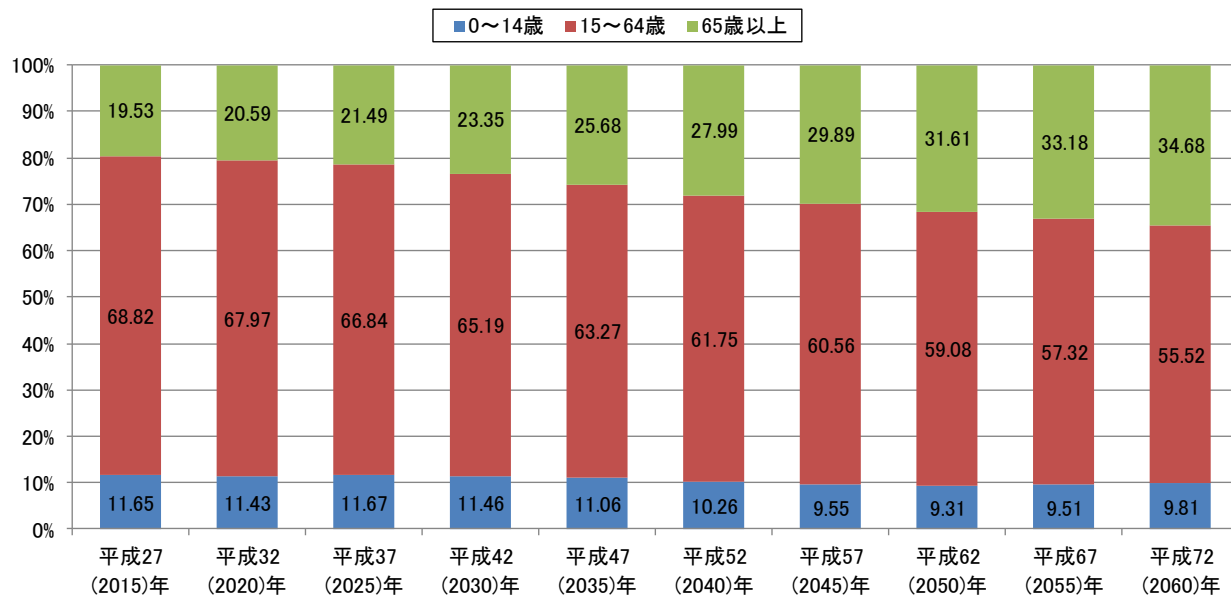
図表25 武蔵小金井地区における5年ごとの年齢3区分人口割合の推移

②東小金井地区

平成37年(2025年)の36,090人をピークとして減少し、平成72年(2060年)には30,194人となり、平成27年(2015年)と約6,000人少なくなります。



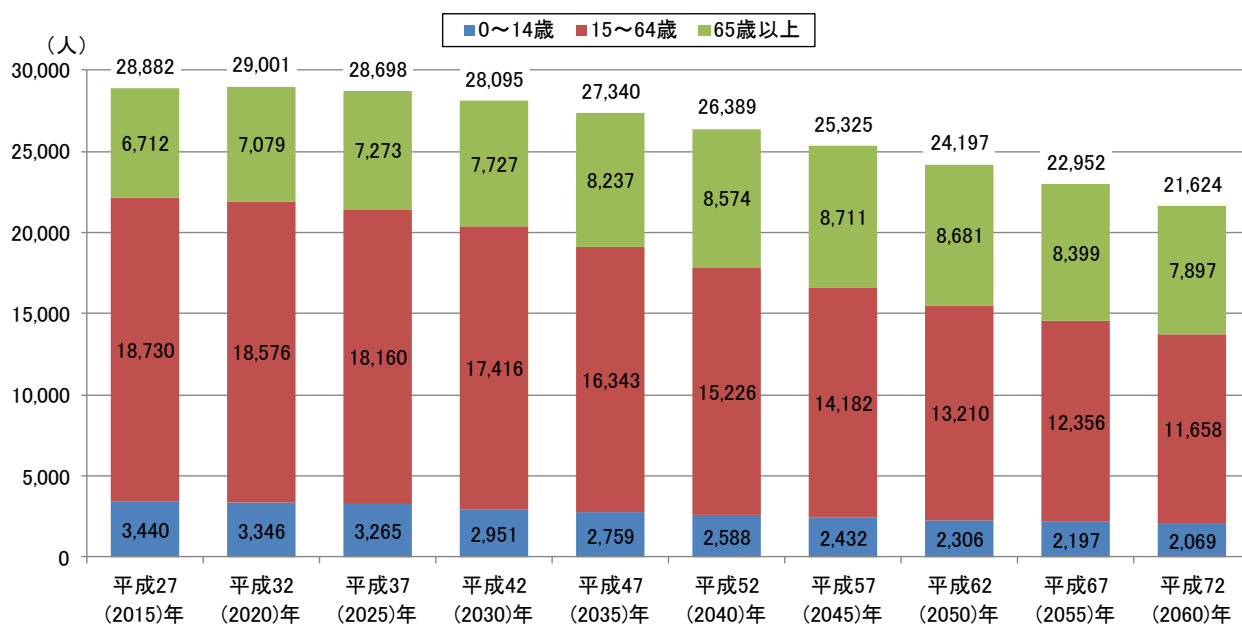
図表26 東小金井地区における5年ごとの年齢3区分人口の推移



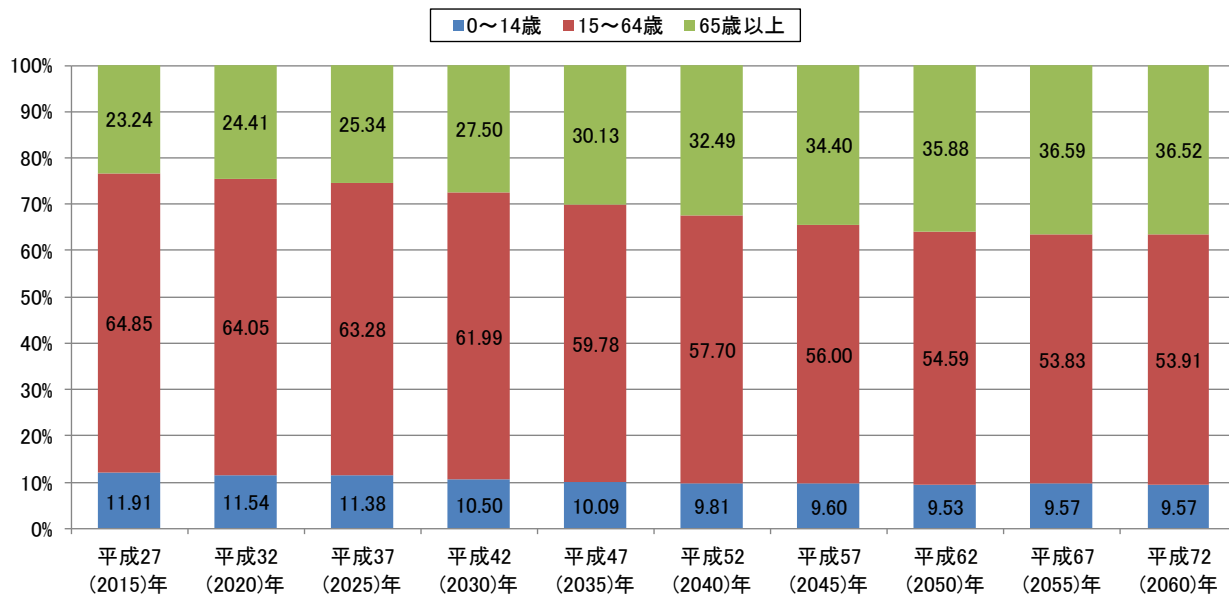
図表27 東小金井地区における5年ごとの年齢3区分人口割合の推移

③野川地区

平成32年(2020年)の29,001人をピークとして減少し、平成72年(2060年)には21,624人となり、平成27年(2015年)よりも約7,000人減少すし、3地区のなかでは最も大きく減少します。



図表28 野川地区における5年ごとの年齢3区分人口の推移



図表29 野川地区における5年ごとの年齢3区分人口割合の推移

第3節 人口の変化が地域の将来に与える影響

第2章 まちの分析

第1節 市民意識の現状

1 アンケート概要

2 転入した理由や選択理由

3 高校・大学等の卒業後の進路や就職観について(学生向け)

4 出産・子育てに関する意向について

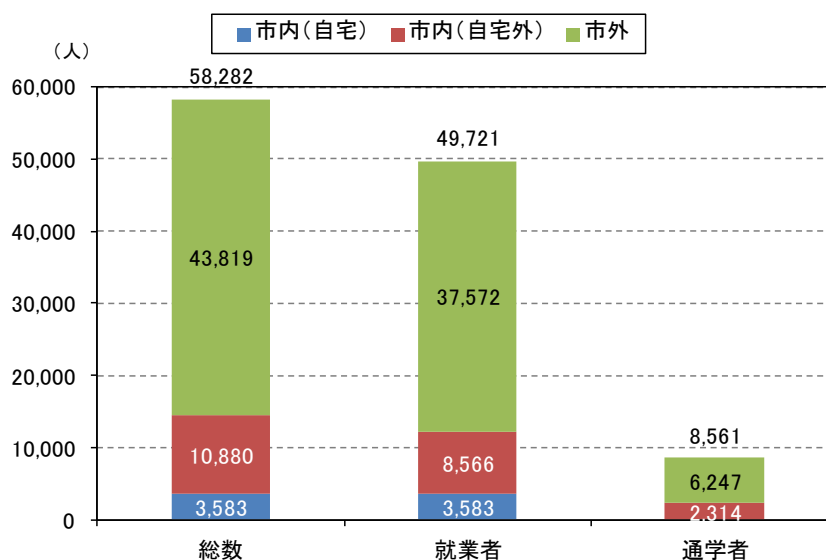
5 小金井市の住みやすさや定住意向について

第2節 まちの現状

1 就業

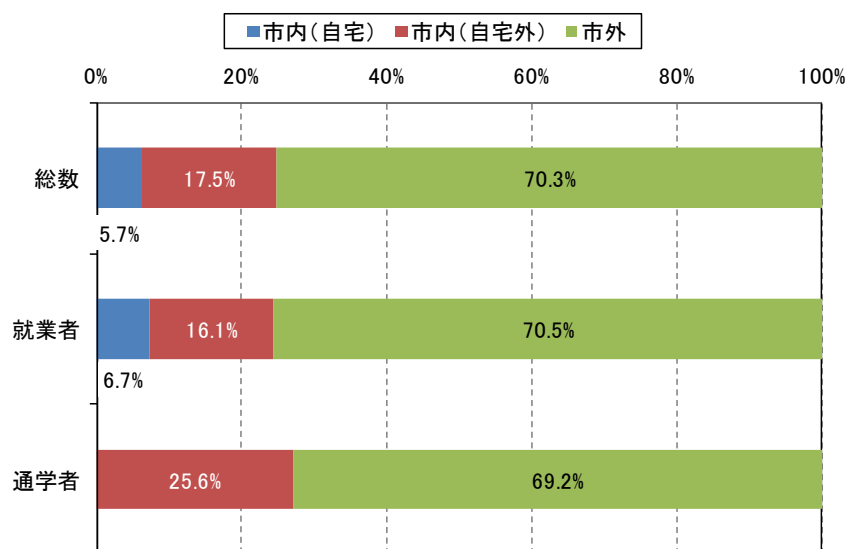
(1)市民の就業・通学の状況

市民のうち就業者は62,319人(就業地不明を含む)であり、そのうち14,463人は市内にて就業しています。市内就業者は全就業者の22.8%であり、市外に勤務する人が7割を占めています。



出典:平成22年国勢調査

図表30 就業地・通学地(市内・市外)による就業者数・通学者数:平成22年(2010年)

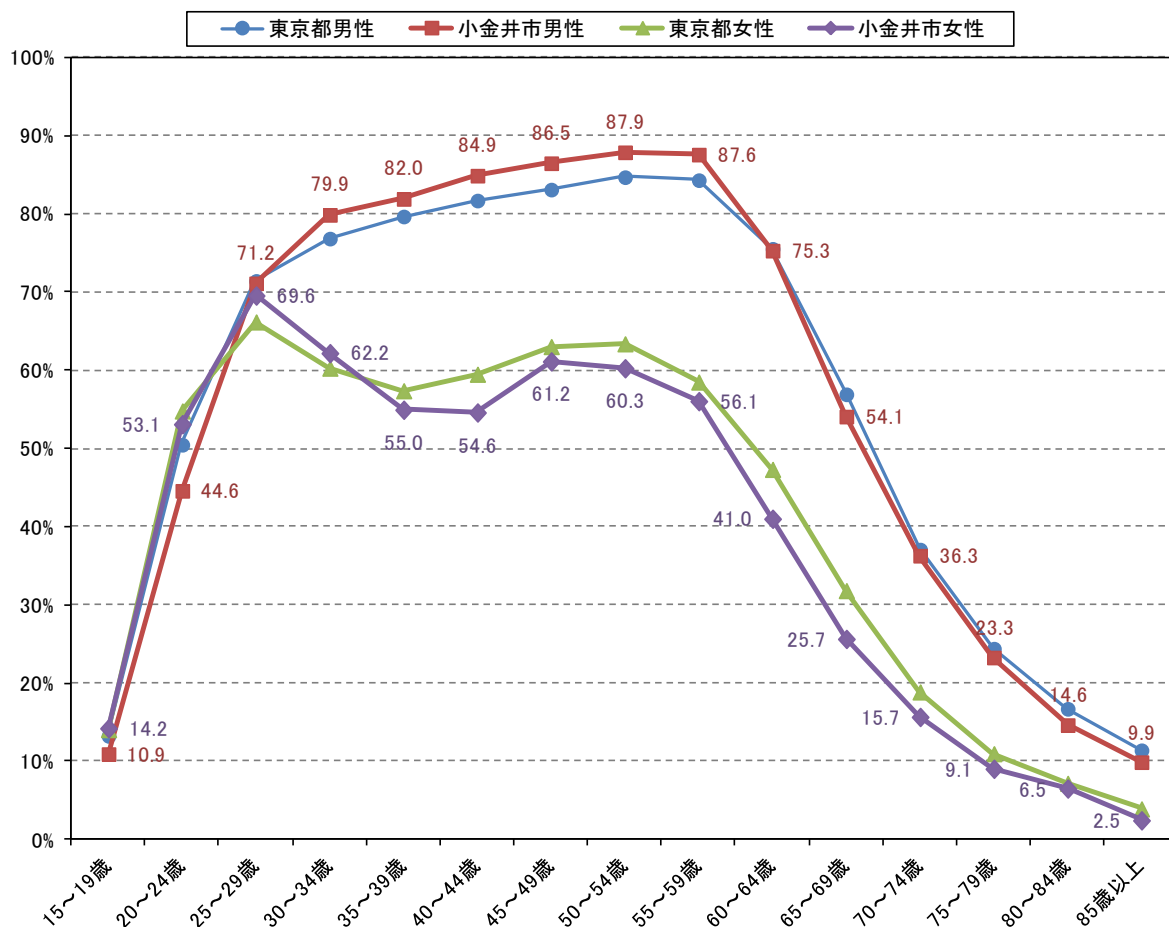


出典:平成22年国勢調査

図表31 就業地・通学地(市内・市外)による就業者数・通学者数の割合:平成22年(2010年)

(2)市民の就業率

市民の5歳階級別の就業率をみると、東京都とくらべて、男性は生産年齢人口において東京都よりも全般的に高いです。女性については35歳以降は東京都よりも低いです。



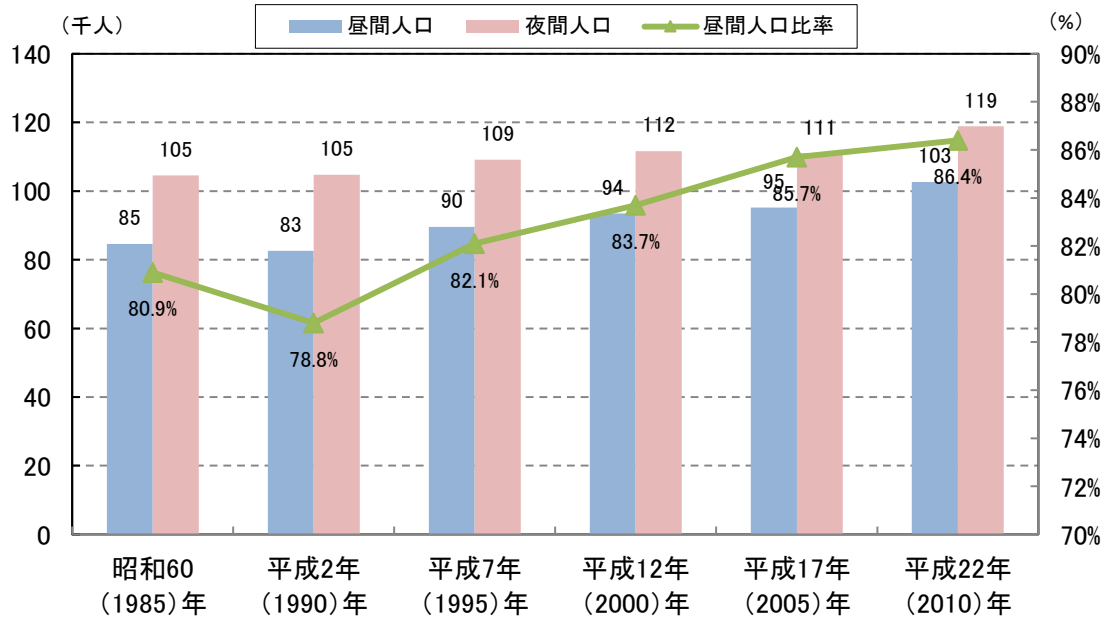
出典：平成22年国勢調査

図表32 5歳階級別の就業率：平成22年(2010年)

(3) 昼夜間人口

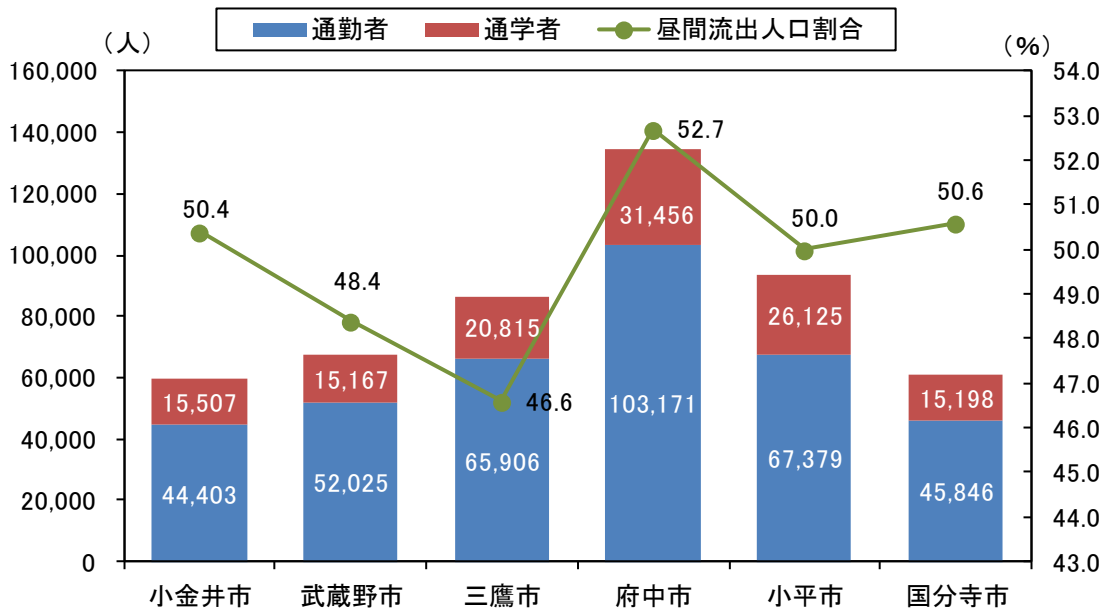
昼夜間の人口をみると、夜間人口の方が多く、昼間の市外への流出が見られます。

市内就業者数と昼間流出人口比率を近隣の5つの自治体とくらべると、武蔵野市・三鷹市よりは高く、府中市よりは低いです。小平市・国分寺市とおおむね同じ程度です。



出典：国勢調査

図表33 昼夜間人口の推移：昭和60年(1985年)～平成22年(2010年)

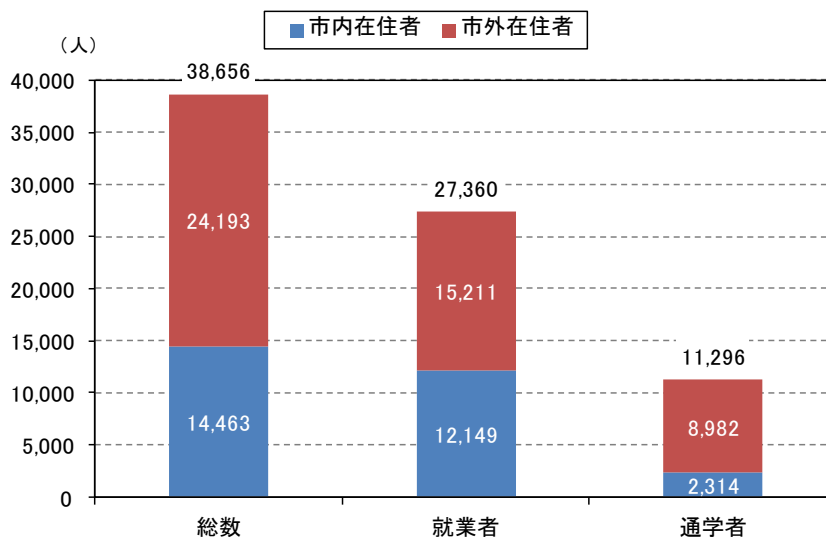


出典：東京都の昼間人口

図表34 近隣自治体の中間流出人口の比較：平成22年(2010年)

(4) 市内就業者・通学者の状況

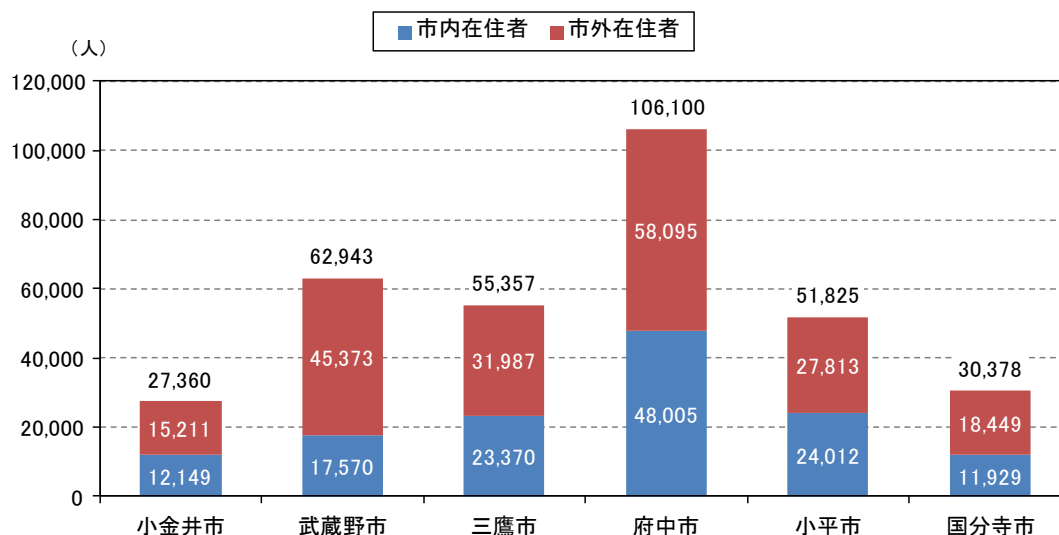
小金井市内で働く就業者は27,360人(就業地不詳の市民を含む)であり、そのうち市外から通勤している人は15,211人です。市民よりも約3,000人多いです。市内に通学する人は11,296人(通学地不詳の市民を含む)であり、そのうち市外から通学する人は8,982人であり、約8割を占めています。



出典:平成22年国勢調査

図表35 市内の就業者・通学者の居住地:平成22(2010年)

近隣の5つの自治体(武蔵野市・三鷹市・府中市・小平市・国分寺市)と比較すると、小金井市の市内就業者数は最も少なく、最も多い府中市の約4分の1です。



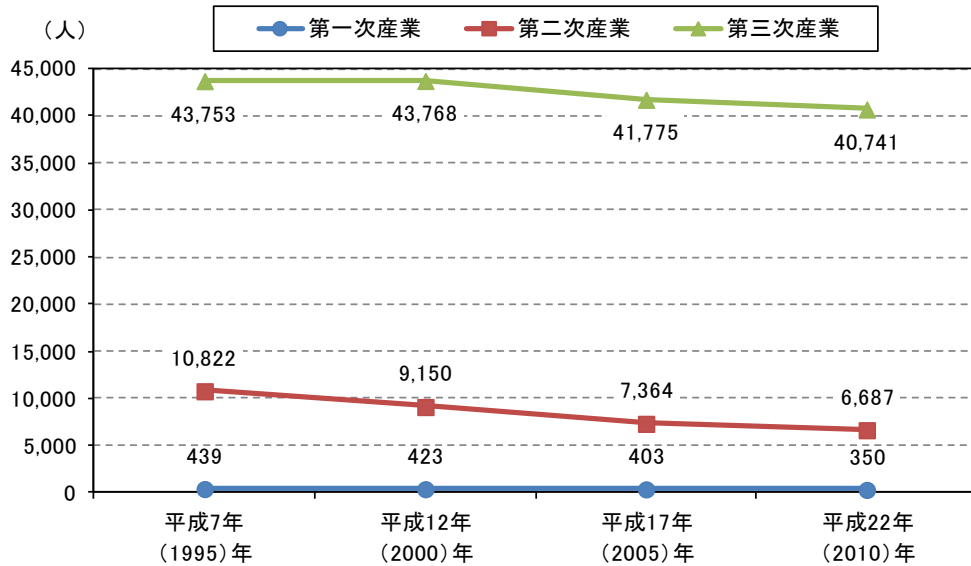
出典:平成22年国勢調査

図表36 近隣自治体の市内就業者数・内訳の比較:平成22年(2010年)

2 産業

(1) 産業別就業者数の推移

市内産業は三次産業が中心ですが、第二次・第三次産業ともに就業者数は年々減少しています。

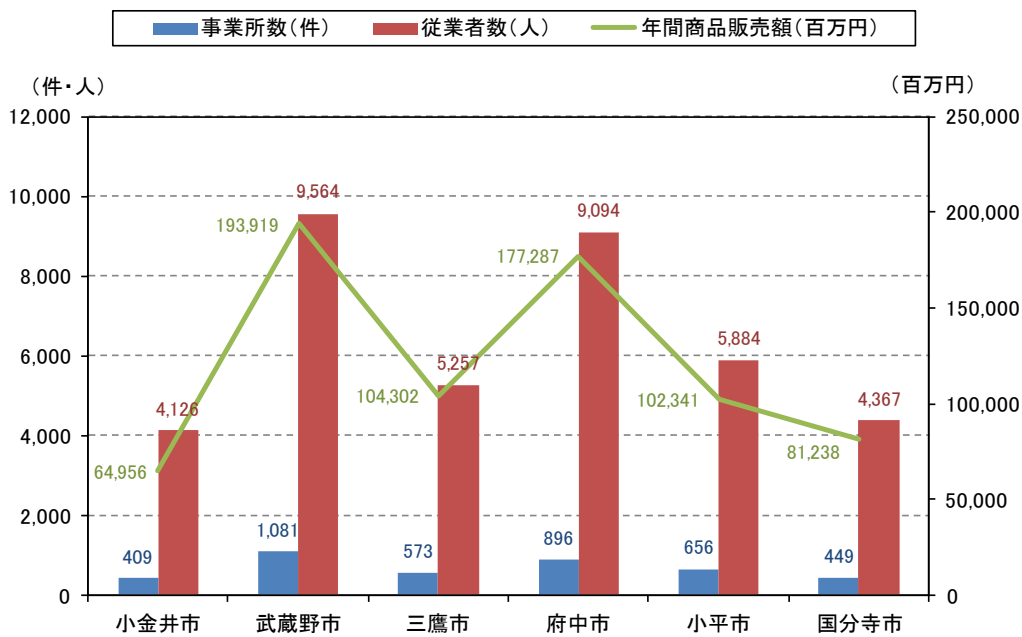


出典：国勢調査

図表37 産業別就業者数の推移：平成7年(1990年)～平成22年(2010年)

(2) 商業の状況

小売業の事業所数などをみると、事業所が409件に対して、従業者数が4,126人、年間商品販売額が64,956百万円です。近隣の5つの自治体を比較すると、いずれも最も低い数値です。

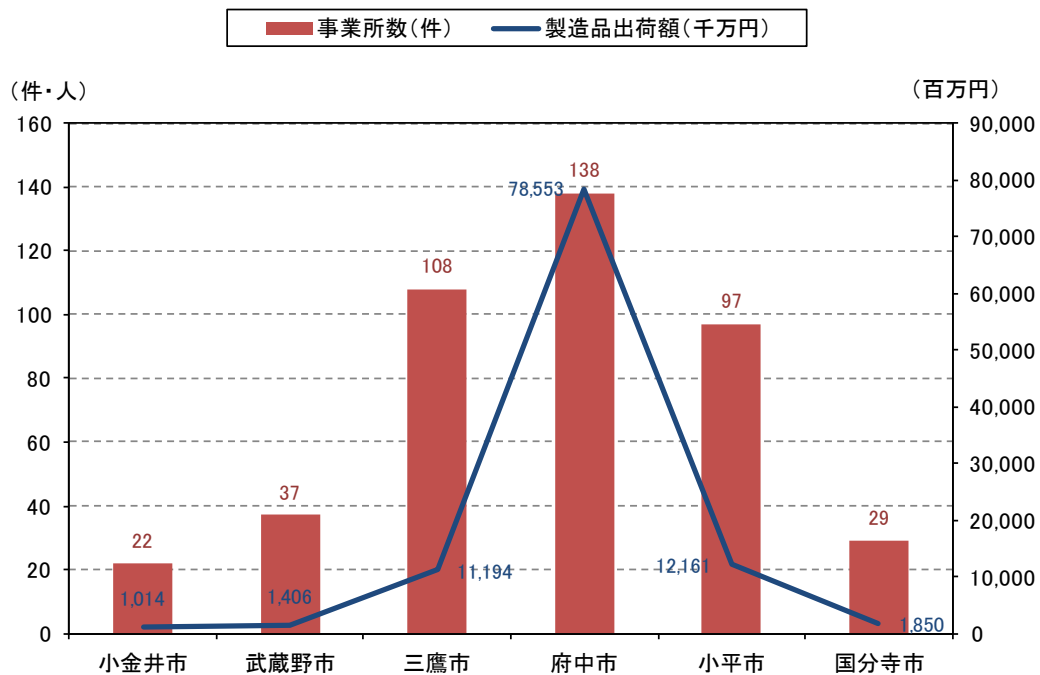


出典：経済センサス活動調査(平成24年)

図表38 近隣自治体の事業所数・従業者数・年間商品販売額の比較：平成22年(2010年)

(3)工業の状況

工業の事業所数・製造品出荷額をみると、事業所が22件、製造品出荷額が1,014千万円です。近隣の5つの自治体を比較すると、いずれも最も低い数値です。



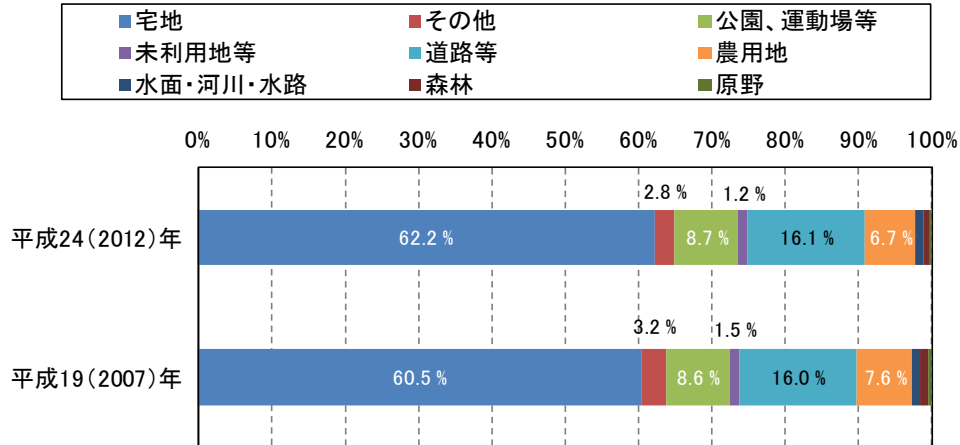
出典：経済センサス活動調査(平成24年)

図表39 近隣自治体の事業所数・製造品出荷額の比較：平成22年(2010年)

3 土地利用

(1) 土地利用比率

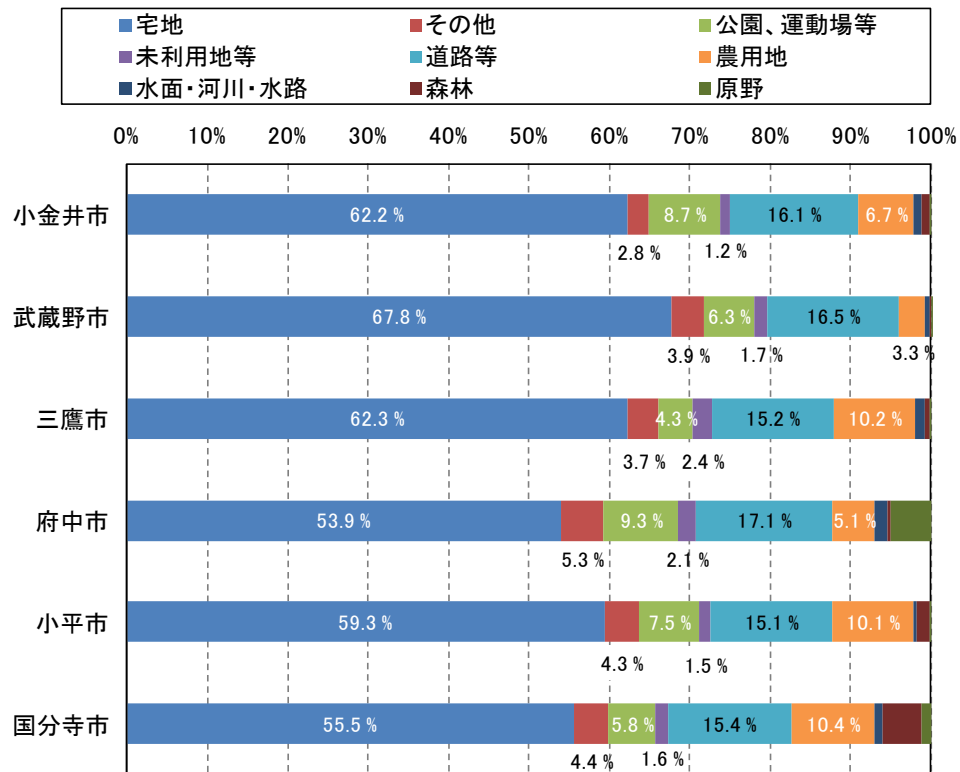
土地利用比率をみると、平成24年(2012年)では62.2%が宅地として利用されています。平成19年(2007年)と比較すると、約2%増加しています。



出典:東京の土地利用(東京都)

図表40 土地利用比率の変化:平成19年(2007年)・平成24年(2012年)

近隣の5つの自治体の土地利用比率と比較しても、いずれの自治体も5~6割が宅地として利用されています。

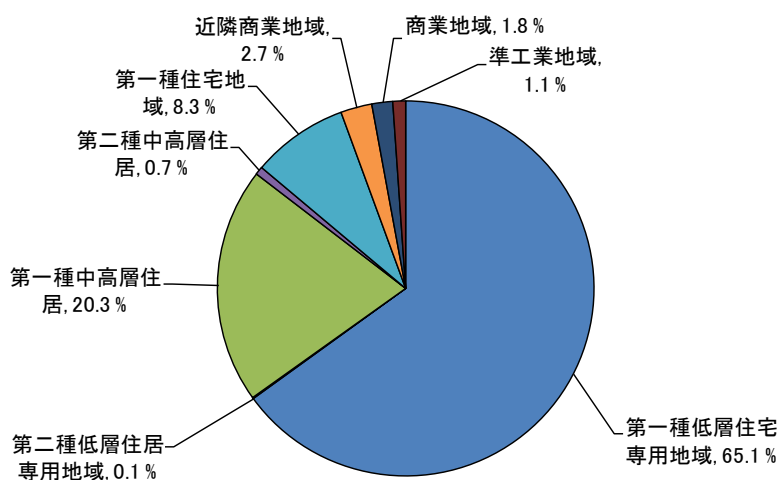


出典:東京の土地利用(東京都)

図表41 近隣自治体の土地利用比率の比較:平成24年(2012年)

(2) 用途地域の割合

小金井市の用途地域の割合をみると、住居系の用途地域が全体の約95%を占めており、さらに低層住宅専用地域が65.1%となっています。

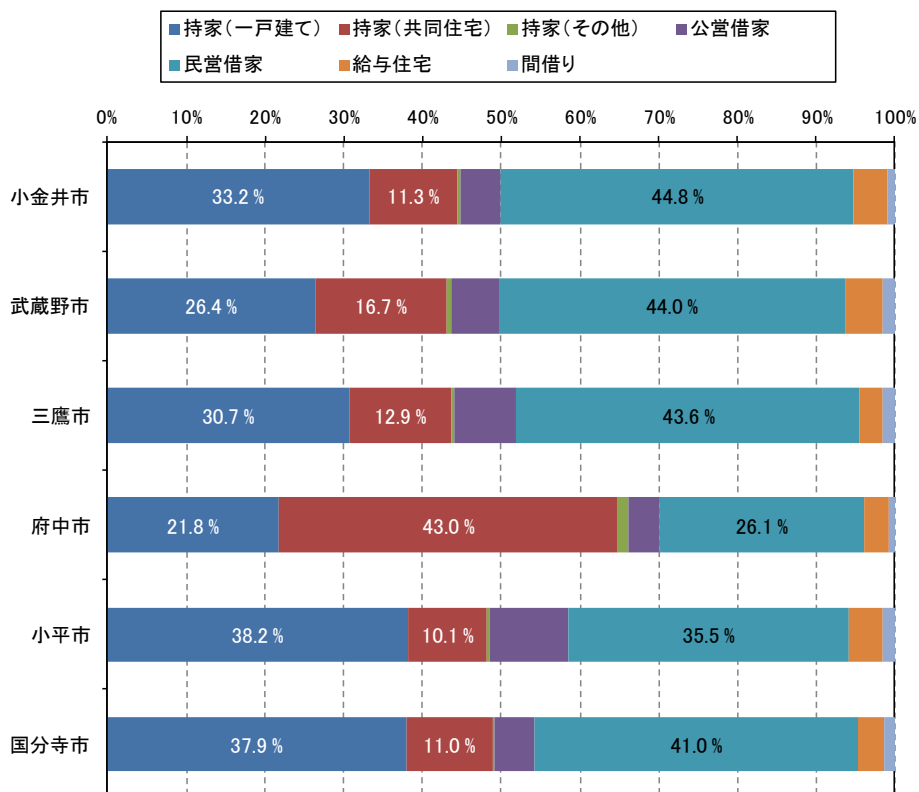


出典：小金井市資料

図表42 用途地域の割合

(3) 住宅所有関係

小金井市では持ち家率が46.4%となっています。そのうち一戸建ては33.2%となっており、武蔵野市・三鷹市よりは高く、小平市・国分寺市よりは低いです。

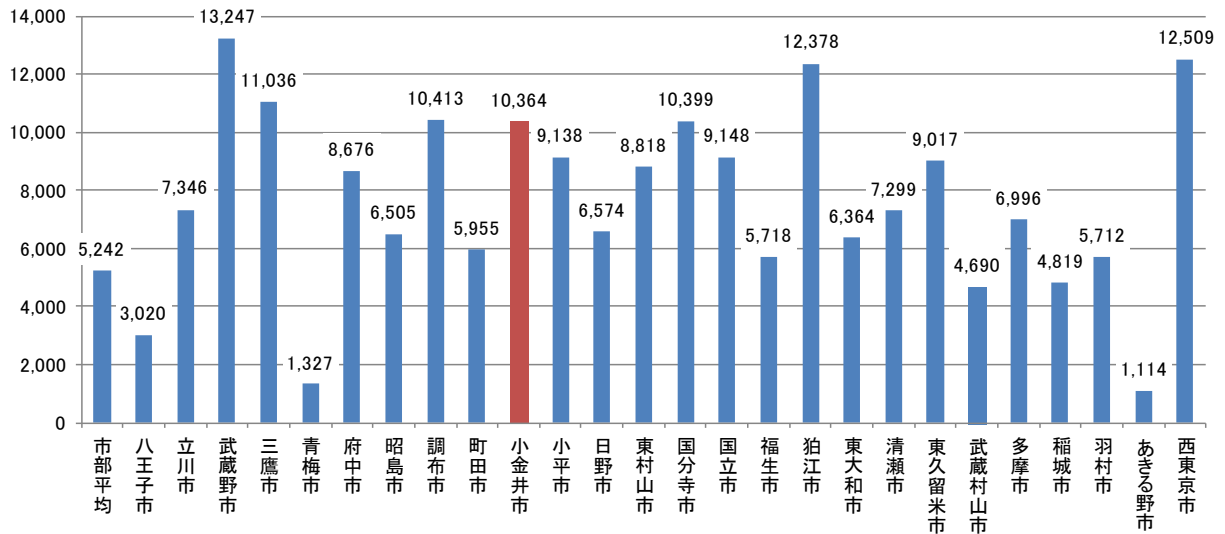


出典：平成22年国勢調査

図表43 近隣自治体の住宅の所有関係別の割合の比較：平成22年(2010年)

(4)地価公示価格

小金井市の人口密度は10,364人/km²となっており、調布市、国分寺市と同程度になっています。隣接する武蔵野市・西東京市は特に人口密度が高く、三鷹市も小金井市よりはやや多いで
す。



出典:住民基本台帳による東京都の世帯と人口 平成27年1月

図表44 東京市部における人口密度の比較

(5)地価公示価格

小金井市の平成27年度地価公示価格をみると、平均価格では東京都26市のうち6位です。武蔵野市・三鷹市・国立市など、主としてJR中央線の杉並区以西の地価公示価格が高いことが分かります。

順位	市名	標準地数	平均価格	上位の価格	下位の価格
1	武蔵野市	16	492,100	782,000	329,000
2	三鷹市	30	364,100	563,000	235,000
3	調布市	37	316,500	470,000	233,000
4	国立市	11	314,500	435,000	187,000
5	小金井市	15	310,300	389,000	253,000
6	狛江市	10	293,400	344,000	246,000
7	府中市	38	279,600	444,000	195,000
8	西東京市	24	266,400	355,000	209,000
9	国分寺市	14	265,600	337,000	192,000
10	立川市	26	230,500	365,000	133,000
11	小平市	30	217,600	296,000	175,000
12	東久留米市	19	208,300	323,000	154,000
13	稲城市	23	201,200	253,000	144,000
14	多摩市	27	186,500	257,000	137,000
15	東村山市	16	183,000	246,000	154,000
16	日野市	33	181,500	240,000	113,000
17	昭島市	18	178,300	234,000	130,000
18	清瀬市	15	178,300	269,000	122,000
19	東大和市	18	164,400	218,000	124,000
20	福生市	10	157,100	213,000	128,000
21	町田市	74	152,600	291,000	57,300
22	羽村市	9	137,400	185,000	92,000
23	武蔵村山市	14	121,200	152,000	93,500
24	八王子市	117	115,200	270,000	37,300
25	青梅市	27	99,000	176,000	32,400
26	あきる野市	20	97,700	161,000	37,500

出典：平成27年度地価公示

図表45 東京市部における地価公示価格の比較